

第1編 平成30年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 経営戦略の策定の推進

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものである。平成31年3月末日までに57.4%の事業が策定を終え、これに基づく計画的な企業運営を行っているところであり、その一部では既に当該経営戦略の改定に向けた検討を進めている。現時点で経営戦略が未策定である事業については、早急に策定作業を進め、策定期限である令和2年度までに確実に策定を完了する必要がある。

イ 質を高めるための改定の推進

経営戦略については、人口推計の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、抜本的な改革やストックマネジメント、料金改定を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討及び経営戦略の改定を行うことで、より質の高い経営戦略となるよう検討する必要がある。

ウ 計画的な料金水準の改定

経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の改定に当たり、財源構成の一つとして料金の水準についても検討することになるが、地方公営企業の料金については、公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないとされている。このことを踏まえ、料金の設定に当たっては、次の事項に留意する必要がある。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年ごとの経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事

業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、「新公立病院改革プラン」に基づき、再編・ネットワーク化に取り組む必要がある。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和5年度までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、平成30年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業及び病院事業の8分野を作成・公表の対象としている。また、令和元年度から、新たに工業用水道事業を作成・公表の対象に加えることとしているので、各公営企業の経営分析に当たり、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

平成30年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を営んでいる団体数は1,784団体（企業団・一部事務組合のみに加入している3団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,717市区町村となっている。

これらの団体が営んでいる平成30年度末における地方公営企業の事業数は8,308事業（法適用企業3,426事業、法非適用企業4,882事業）で、前年度末に比べ90事業、1.1%減少（法適用企業125事業、3.8%増加、法非適用企業215事業、4.2%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,628事業で最も多く全体の43.7%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,882事業（全体の22.7%）、病院事業627事業（同7.5%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（44事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

平成30年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で14事業、工業用水道事業で9事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,126事業、下水道事業で1,041事業、次いで上水道事業で653事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

(単位：事業)

事業	12	17	22	26	27	28	29	30	(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
							(A)	(B)			
水 道	3,661	2,334	2,152	2,097	2,081	2,041	1,926	1,882	22.7	△44	△2.3
┌ 上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,348	1,344	1,334	1,353	1,338	16.1	△15	△1.1
└ 簡 易 水 道	1,670	909	794	749	737	707	573	544	6.5	△29	△5.1
工 業 用 水 道	147	149	152	154	154	155	156	156	1.9	0	0
交 通	125	106	98	91	87	86	86	86	1.0	-	-
電 気	115	120	63	85	92	95	100	100	1.2	0	0
ガ ス	68	36	30	28	26	26	27	26	0.3	△1	△3.7
病 院	757	672	654	639	636	634	630	627	7.5	△3	△0.5
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,638	3,639	3,639	3,631	3,628	43.7	△3	△0.1
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	97	97	1.2	-	-
市 場	196	180	174	164	162	161	160	156	1.9	△4	△2.5
と 畜 場	111	79	73	62	59	57	56	55	0.7	△1	△1.8
観 光 施 設	633	440	366	316	304	290	276	266	3.2	△10	△3.6
宅 地 造 成	718	531	475	443	435	427	438	431	5.2	△7	△1.6
有 料 道 路	8	4	3	2	1	1	1	1	0.0	-	-
駐 車 場	256	240	231	225	223	220	216	210	2.5	△6	△2.8
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	577	572	557	546	535	6.4	△11	△2.0
そ の 他	38	32	37	44	46	48	52	52	0.6	0	0
合 計	12,574	9,379	8,843	8,662	8,614	8,534	8,398	8,308	100.0	△90	△1.1

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

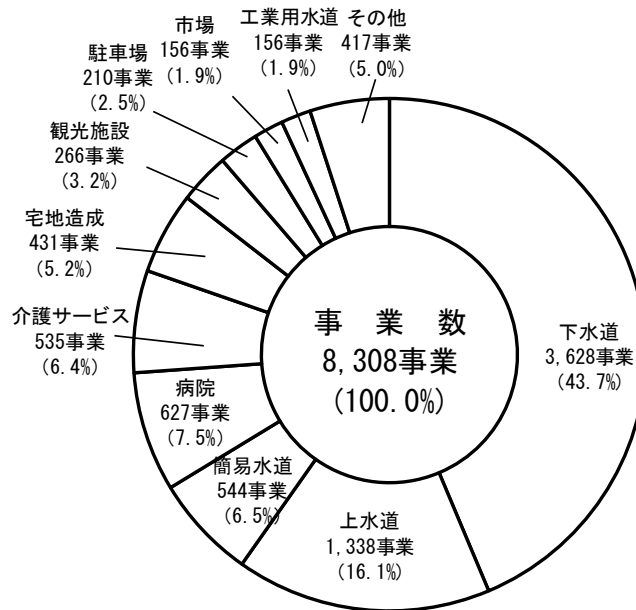
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

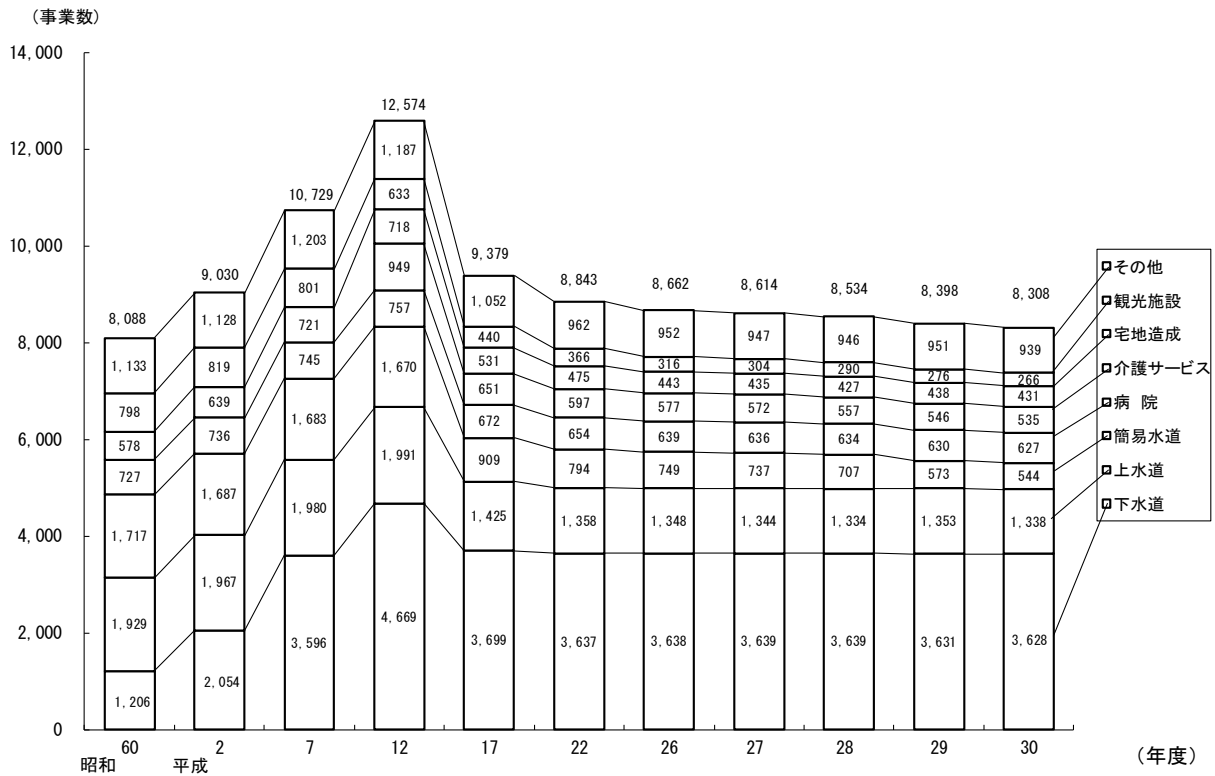
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		29	30 (a)	増減	29	30	増減	29	30 (b)	増減	
水道		1,381 (2)	1,372 (2)	△9	545 (1)	510 (1)	△35	1,926 (3)	1,882 (3)	△44	72.9
うち上水道		1,353 (2)	1,338 (2)	△15	-	-	-	1,353 (2)	1,338 (2)	△15	100.0
うち簡易水道		28	34	6	545 (1)	510 (1)	△35	573 (1)	544 (1)	△29	6.3
工業用水道		156 (3)	156 (2)	-	-	-	-	156 (3)	156 (2)	-	100.0
交通		47	47	-	39	39	-	86	86	-	54.7
電気		28	28	-	72 (3)	72 (3)	-	100 (3)	100 (3)	-	28.0
ガス		27	26	△1	-	-	-	27	26	△1	100.0
病院		630 (2)	627 (1)	△3	-	-	-	630 (2)	627 (1)	△3	100.0
下水道		825 (3)	963 (3)	138	2,806 (8)	2,665 (9)	△141	3,631 (11)	3,628 (12)	△3	26.5
港湾整備		8	8	-	89	89	-	97	97	-	8.2
市場		14	14	-	146	142	△4	160	156	△4	9.0
と畜場		1	1	-	55	54 (1)	△1	56	55 (1)	△1	1.8
観光施設		37	36	△1	239 (2)	230 (3)	△9	276 (2)	266 (3)	△10	13.5
宅地造成		44	44	-	394 (34)	387 (37)	△7	438 (34)	431 (37)	△7	10.2
有料道路		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
駐車場		6	7	1	210	203	△7	216	210	△6	3.3
介護サービス		45	45	-	501	490 (1)	△11	546	535 (1)	△11	8.4
その他		52	52	-	-	-	-	52	52	-	100.0
合計		3,301 (10)	3,426 (8)	125	5,097 (48)	4,882 (55)	△215	8,398 (58)	8,308 (63)	△90	41.2

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



3. 業務の状況

平成30年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,851万2千m³/日、導送配水管77万247kmを有し、年間150億45百万m³の配水を行っており、前年度（151億30百万m³）に比べ85百万m³、0.6%減少している。また、1日平均配水量は、4,122万1千m³/日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,140万3千m³/日、導送配水管8,880kmを有し、年間43億37百万m³の配水を行っており、前年度（43億37百万m³）と同数となっている。また、1日平均配水量は、1,188万2千m³となっており、6,021の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,406両、営業路線424kmを有し、年間25億6百万人の輸送を行っており、前年度（33億45百万人）に比べ輸送人員は8億39百万人、25.1%減少している。また、1日平均輸送人員は、686万7千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,049両、営業路線6,876kmを有し、年間8億76百万人の輸送を

行っており、前年度（9億48百万人）に比べ輸送人員は72百万人、7.6%減少している。また、1日平均輸送人員は、240万人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、776病院、病床17万5,066床を有し、年間1億2,319万4千人（外来患者7,642万人、入院患者4,678万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億2,497万1千人）に比べ患者数は177万6千人（外来患者96万5千人、入院患者81万2千人）、1.4%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は433千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（154万7千床）に対する割合は11.3%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,114万³／日、下水管布設延長53万1,078kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は112億41百万³となっており、前年度（112億48百万³）に比べ7百万³、0.1%減少している。

なお、事業全体に占める地方公営企業の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,479万人	1億2,423万人	99.6	平成29年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	43億39百万 ³	43億37百万 ³	99.9	平成31年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	253億人	25億93百万人	10.3	平成30年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	46億人	8億76百万人	19.0	平成30年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,922億18百万kWh	80億83百万kWh	0.9	平成31年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆7,403億54百万MJ	326億9百万MJ	1.9	平成31年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,547千床	175千床	11.3	平成30年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,608万人	1億492万人	90.4	平成31年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

4. 職 員 数

平成30年度末において地方公営企業に従事する職員の数は、33万3,777人（法適用企業31万3,840人、法非適用企業1万9,937人）で、前年度末（33万9,537人）に比べ5,760人（法適用企業で3,938人減、法非適用企業で1,822人減）、1.7%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万3,045人で最も多く、次いで水道事業が4万4,520人（うち上水道事業4万3,550人、簡易水道事業970人）、下水道事業が2万7,329人、交通事業が2万829人となっており、これら4事業で全体の94.5%を占めている。

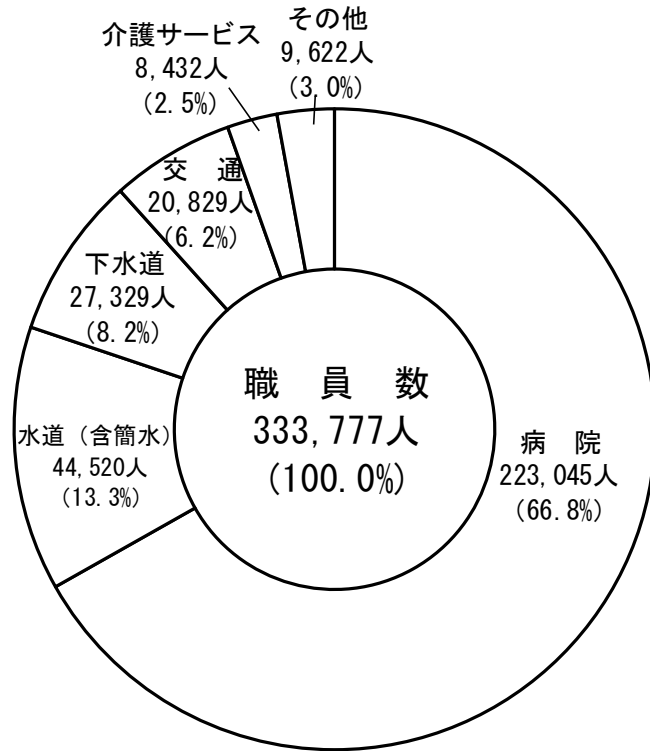
また、交通事業（対前年度比5,689人、21.5%減）、水道事業（同518人、1.2%減）、介護サービス事業（同241人、2.8%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

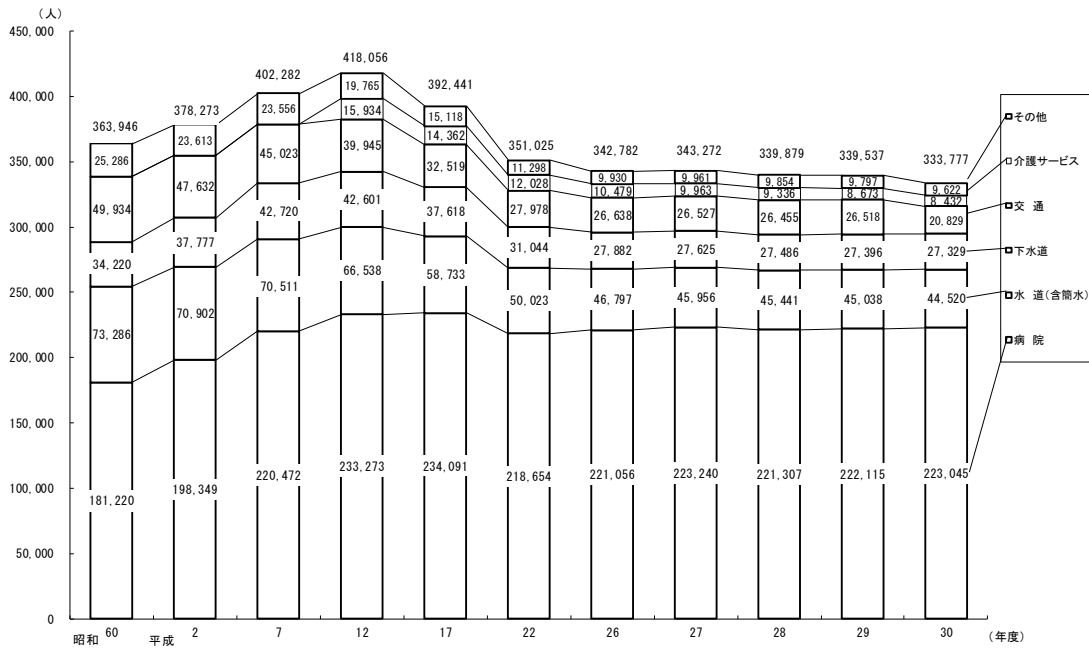
（単位：人）

事業	年度									(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	12	17	22	26	27	28	29 (A)	30 (B)				
全事業	418,056	392,441	351,025	342,782	343,272	339,879	339,537	333,777	100.0	△5,760	△1.7	
水道	66,538	58,733	50,023	46,797	45,956	45,441	45,038	44,520	13.3	△518	△1.2	
┌上水道	63,541	56,262	48,142	45,085	44,285	43,831	43,979	43,550	13.0	△429	△1.0	
└簡易水道	2,997	2,471	1,881	1,712	1,671	1,610	1,059	970	0.3	△89	△8.4	
工業用水道	2,567	2,125	1,775	1,678	1,671	1,657	1,631	1,612	0.5	△19	△1.2	
交通	39,945	32,519	27,978	26,638	26,527	26,455	26,518	20,829	6.2	△5,689	△21.5	
電気	2,617	2,295	1,811	1,803	1,758	1,782	1,804	1,821	0.5	17	0.9	
ガス	2,224	1,563	1,133	987	975	952	940	905	0.3	△35	△3.7	
病院	233,273	234,091	218,654	221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	66.8	930	0.4	
下水道	42,601	37,618	31,044	27,882	27,625	27,486	27,396	27,329	8.2	△67	△0.2	
港湾整備	917	723	598	551	587	556	559	575	0.2	16	2.9	
市場	2,541	2,221	1,815	1,631	1,596	1,650	1,639	1,624	0.5	△15	△0.9	
と畜場	638	550	462	428	427	418	415	415	0.1	-	-	
観光施設	3,528	2,546	1,168	891	958	920	848	767	0.2	△81	△9.6	
宅地造成	4,122	2,697	2,104	1,636	1,633	1,523	1,567	1,529	0.5	△38	△2.4	
有料道路	15	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場整備	124	92	61	66	86	84	91	80	0.0	△11	△12.1	
介護サービス	15,934	14,362	12,028	10,479	9,963	9,336	8,673	8,432	2.5	△241	△2.8	
その他	472	303	368	256	270	312	303	294	0.1	△9	△3.0	
全内 事業 の訳												
法適用企業職員	365,896	349,521	319,197	316,336	318,135	316,404	317,778	313,840	94.0	△3,938	△1.2	
法非適用企業職員	52,160	42,920	31,828	26,446	25,137	23,475	21,759	19,937	6.0	△1,822	△8.4	
損益勘定所属職員	385,658	367,385	330,734	323,982	324,857	321,700	321,476	316,188	94.7	△5,288	△1.6	
資本勘定所属職員	32,398	25,056	20,291	18,800	18,415	18,179	18,061	17,589	5.3	△472	△2.6	

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



5. 決算規模

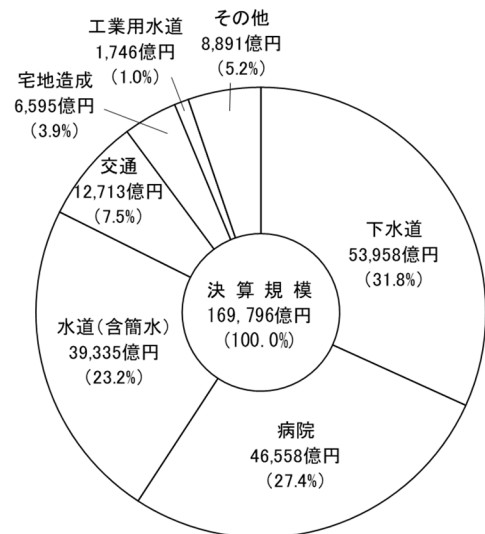
平成30年度の決算規模は16兆9,796億円で、前年度（17兆93億円）に比べ297億円、0.2%縮小している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は9事業あり、病院事業で862億円（対前年度比1.9%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で498億円（同233.6%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は7事業あり、下水道事業で1,724億円（同3.1%）の縮小と最も大きく、次いで水道事業で479億円（同1.2%）の縮小となっている。

（第5表）

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆3,958億円（全体の31.8%）で最も大きく、次いで病院事業が4兆6,558億円（同27.4%）、水道事業が3兆9,335億円（同23.2%）、交通事業が1兆2,713億円（同7.5%）、宅地造成事業が6,595億円（同3.9%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

（単位：百万円、%）

事業	区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水	道	4,194,797	3,991,662	3,985,015	3,981,401	3,933,476	23.2	△47,925	△1.2
うち	上水道	3,975,800	3,776,543	3,774,515	3,848,032	3,827,880	22.5	△20,152	△0.5
	簡易水道	218,997	215,119	210,499	133,369	105,596	0.6	△27,773	△20.8
工業用水	道	280,236	197,535	181,814	181,104	174,637	1.0	△6,467	△3.6
交通		1,272,634	1,084,812	1,110,466	1,270,906	1,271,310	7.5	404	0.0
電気		133,465	115,432	121,549	116,240	126,611	0.7	10,371	8.9
ガス		128,031	108,588	90,205	99,801	100,548	0.6	747	0.7
病院		5,068,825	4,640,790	4,557,680	4,569,606	4,655,759	27.4	86,153	1.9
下水道		5,616,895	5,520,820	5,465,753	5,568,224	5,395,809	31.8	△172,415	△3.1
港湾整備		175,119	166,452	169,522	172,081	193,218	1.1	21,137	12.3
市場		170,622	245,586	274,693	133,701	180,161	1.1	46,460	34.7
と畜場		23,566	22,560	21,684	23,457	21,888	0.1	△1,569	△6.7
観光施設		45,959	47,728	46,026	41,013	43,297	0.3	2,284	5.6
宅地造成		1,424,870	740,599	684,575	672,818	659,510	3.9	△13,308	△2.0
有料道路		462	56	23	23	72	0.0	49	213.0
駐車場		48,342	45,394	41,483	41,223	40,012	0.2	△1,211	△2.9
介護サービス		132,354	128,311	122,638	116,385	112,141	0.7	△4,244	△3.6
その他		62,762	31,847	60,748	21,336	71,181	0.4	49,845	233.6
計		18,778,937	17,088,172	16,933,874	17,009,319	16,979,631	100.0	△29,688	△0.2

（注）決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

6. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,265事業（事業数全体の88.1%）で、前年度（7,402事業）に比べ137事業、1.9%減少しており、黒字額は1兆4,425億円で、前年度（1兆877億円）に比べ3,548億円、32.6%増加している。また、赤字事業は982事業（事業数全体の11.9%）で、前年度（938事業）に比べ44事業、4.7%増加しており、赤字額は1,826億円で、前年度（1,849億円）に比べ23億円、1.2%減少している。

公営企業全体の総収支は、1兆2,600億円の黒字で、前年度（9,028億円の黒字）に比べ3,572億円、39.6%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は8事業あり、市場事業で4,705億円（対前年度比11,348.8%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で236億円（同54.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は8事業あり、下水道事業で916億円（同25.2%）の悪化と最も大きく、次いで交通事業で429億円（同34.1%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同96.8%）、駐車場整備事業（同95.2%）、電気事業（同93.8%）、港湾整備事業（同93.8%）、介護サービス事業（同93.8%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同44.0%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29 (A)	30 (B)	増減 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数		2,448 (74.4%)	2,525 (73.9%)	77	4,954 (98.1%)	4,740 (98.2%)	△214	7,402 (88.8%)	7,265 (88.1%)	△137	△1.9
黒字額		9,320	12,824	3,504	1,557	1,601	45	10,877	14,425	3,548	32.6
赤字事業数		843 (25.6%)	894 (26.1%)	51	95 (1.9%)	88 (1.8%)	△7	938 (11.2%)	982 (11.9%)	44	4.7
赤字額		1,627	1,651	24	222	175	△47	1,849	1,826	△23	△1.2
総事業数		3,291	3,419	128	5,049	4,828	△221	8,340	8,247	△93	△1.1
収支		7,693	11,173	3,480	1,335	1,427	92	9,028	12,600	3,572	39.6

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

区 分 事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		29年度	30年度	増減額 (B)-(A)	29年度	30年度	増減額 (D)-(C)	29年度	30年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水 道	黒字	387,883	379,021	△8,862	4,546	4,246	△300	392,429	383,267	△9,162	△2.3
	赤字	8,475	13,163	4,688	128	163	35	8,603	13,326	4,723	54.9
工業用水道	黒字	26,547	25,332	△1,215	-	-	-	26,547	25,332	△1,215	△4.6
	赤字	1,843	760	△1,083	-	-	-	1,843	760	△1,083	△58.8
交 通	黒字	131,217	91,282	△39,935	986	705	△281	132,203	91,987	△40,216	△30.4
	赤字	6,436	9,104	2,668	-	-	-	6,436	9,104	2,668	41.5
電 気	黒字	21,709	23,338	1,629	975	1,009	34	22,684	24,347	1,663	7.3
	赤字	702	1,776	1,074	-	8	8	702	1,783	1,081	154.0
ガ ス	黒字	5,946	15,845	9,899	-	-	-	5,946	15,845	9,899	166.5
	赤字	7	11	4	-	-	-	7	11	4	57.1
病 院	黒字	26,093	28,827	2,734	-	-	-	26,093	28,827	2,734	10.5
	赤字	111,602	112,778	1,176	-	-	-	111,602	112,778	1,176	1.1
下 水 道	黒字	289,120	208,648	△80,472	88,479	80,246	△8,233	377,600	288,893	△88,707	△23.5
	赤字	8,912	15,290	6,378	5,765	2,255	△3,510	14,676	17,545	2,869	19.5
港 湾 整 備	黒字	4,919	5,950	1,031	9,989	13,743	3,754	14,908	19,692	4,784	32.1
	赤字	-	499	499	824	764	△60	824	1,263	439	53.3
市 場	黒字	391	463,245	462,854	3,544	3,428	△116	3,935	466,673	462,738	11,759.5
	赤字	8,040	252	△7,788	41	44	3	8,081	295	△7,786	△96.3
と 畜 場	黒字	47	44	△3	458	403	△55	506	447	△59	△11.7
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	黒字	848	1,177	329	5,544	5,451	△93	6,391	6,628	237	3.7
	赤字	835	562	△273	787	525	△262	1,622	1,087	△535	△33.0
宅 地 造 成	黒字	34,075	37,368	3,293	33,542	42,505	8,963	67,617	79,873	12,256	18.1
	赤字	14,314	3,516	△10,798	10,088	9,579	△509	24,402	13,095	△11,307	△46.3
有 料 道 路	黒字	-	-	-	-	9	9	-	9	9	皆増
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増
駐 車 場	黒字	299	246	△53	3,356	4,021	665	3,654	4,267	613	16.8
	赤字	-	1,865	1,865	4,224	3,700	△524	4,224	5,565	1,341	31.7
介 護 サ ー ビ ス	黒字	375	375	0	4,270	4,377	107	4,645	4,751	106	2.3
	赤字	620	675	55	322	428	106	942	1,103	161	17.1
そ の 他	黒字	2,496	1,665	△831	-	-	-	2,496	1,665	△831	△33.3
	赤字	926	4,820	3,894	-	-	-	926	4,820	3,894	420.5
合 計	黒字	931,964	1,282,361	350,397	155,689	160,142	4,453	1,087,653	1,442,503	354,850	32.6
	赤字	162,711	165,070	2,359	22,178	17,466	△4,712	184,889	182,537	△2,352	△1.3
		769,253	1,117,291	348,038	133,511	142,676	9,165	902,764	1,259,967	357,203	39.6

（注） 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	26		27		28		29		30		増 減 (B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)				
水 道	黒字	1,782	(85.2%)	1,931	(92.9%)	1,910	(93.7%)	1,772	(92.1%)	1,707	(90.8%)	△65	△3.7
	赤字	310	(14.8%)	147	(7.1%)	128	(6.3%)	151	(7.9%)	172	(9.2%)	21	13.9
工業用水道	黒字	124	(92.7%)	136	(96.7%)	133	(88.1%)	134	(87.0%)	130	(84.4%)	△4	△3.0
	赤字	26	(17.3%)	14	(9.3%)	18	(11.9%)	19	(12.0%)	24	(15.6%)	5	26.3
交 通	黒字	55	(66.4%)	78	(89.7%)	71	(82.6%)	73	(84.9%)	62	(72.1%)	△11	△15.1
	赤字	36	(39.6%)	9	(10.3%)	15	(17.4%)	13	(15.1%)	24	(27.9%)	11	84.6
電 気	黒字	79	(94.0%)	90	(98.9%)	93	(100.0%)	93	(96.9%)	91	(93.8%)	△2	△3.2
	赤字	5	(6.0%)	1	(1.1%)	-	(0.0%)	3	0	6	(6.2%)	3	100.0
ガ ス	黒字	20	(71.4%)	22	(84.6%)	19	(73.1%)	25	(92.6%)	23	(88.5%)	△2	△8.0
	赤字	8	(28.6%)	4	(15.4%)	7	(26.9%)	2	(7.4%)	3	(11.5%)	1	50.0
病 院	黒字	161	(25.2%)	291	(45.8%)	288	(42.3%)	252	(40.1%)	276	(44.0%)	24	9.5
	赤字	477	(74.8%)	244	(54.2%)	366	(57.7%)	376	(59.9%)	351	(56.0%)	△25	△6.6
下 水 道	黒字	3,403	(94.0%)	3,419	(94.3%)	3,399	(93.7%)	3,380	(93.4%)	3,343	(92.5%)	△37	△1.1
	赤字	219	(6.0%)	207	(5.7%)	227	(6.3%)	240	(6.6%)	273	(7.5%)	33	13.8
港 湾 整 備	黒字	89	(92.7%)	90	(93.8%)	91	(93.8%)	94	(96.9%)	91	(93.8%)	△3	△3.2
	赤字	7	(7.3%)	6	(6.2%)	6	(6.2%)	3	(3.1%)	6	(6.2%)	3	100.0
市 場	黒字	157	(96.3%)	158	(97.5%)	154	(96.2%)	154	(96.3%)	151	(96.8%)	△3	△2
	赤字	6	(3.7%)	4	(2.5%)	6	(3.8%)	6	(3.8%)	5	(3.2%)	△1	△17
と 畜 場	黒字	62	(100.0%)	59	(100.0%)	57	(100.0%)	56	(100.0%)	54	(100.0%)	△2	△3.6
	赤字	-	(0.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観 光 施 設	黒字	282	(89.5%)	276	(91.1%)	264	(91.7%)	253	(92.3%)	240	(91.3%)	△13	△5.1
	赤字	33	(10.5%)	27	(8.9%)	24	(8.3%)	21	(7.7%)	23	(8.7%)	2	9.5
宅 地 造 成	黒字	356	(88.3%)	366	(90.8%)	368	(92.2%)	372	(92.1%)	366	(92.9%)	△6	△1.6
	赤字	47	(11.7%)	37	(9.2%)	31	(7.8%)	32	(7.9%)	28	(7.1%)	△4	△12.5
有 料 道 路	黒字	2	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字	212	(93.8%)	210	(94.2%)	207	(94.1%)	203	(94.0%)	200	(95.2%)	△3	△1.5
	赤字	14	(6.2%)	13	(5.8%)	13	(5.9%)	13	(6.0%)	10	(4.8%)	△3	△23
介 護 サ ー ビ ス	黒字	533	(92.5%)	536	(93.5%)	526	(94.4%)	509	(93.2%)	502	(93.8%)	△7	△1.4
	赤字	43	(7.5%)	37	(6.5%)	31	(5.6%)	37	(6.8%)	33	(6.2%)	△4	△10.8
そ の 他	黒字	28	(65.1%)	31	(68.9%)	31	(66.0%)	30	(57.7%)	28	(53.8%)	△2	△6.7
	赤字	15	(34.9%)	14	(31.1%)	16	(34.0%)	22	(42.3%)	24	(46.2%)	2	9.1
合 計	黒字	7,345	(85.5%)	7,694	(89.9%)	7,592	(89.5%)	7,402	(88.8%)	7,265	(88.1%)	△137	△1.9
	赤字	1,246	(14.5%)	864	(10.1%)	888	(10.5%)	938	(11.2%)	982	(11.9%)	44	4.7

（注）（ ） 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

7. 料金収入

平成30年度の料金収入は8兆7,823億円で、前年度（8兆9,405億円）に比べ1,582億円、1.8%減少している。（第7表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は7事業あり、病院事業で346億円（対前年度比1.1%）の増加と最も大きく、次いでその他事業で104億円（同106.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は9事業あり、交通事業で1,572億円（同22.3%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で298億円（同12.7%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,194億円（料金収入全体の36.7%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,125億円（同30.9%）、下水道事業が1兆5,537億円（同17.7%）、交通事業が5,479億円（同6.2%）、宅地造成事業が2,050億円（同2.3%）となっており、これら5事業で全体の93.8%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は66.0%（前年度68.7%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で100.0%（同1.7%）と最も大きく、次いで電気事業で91.5%（同92.9%）、水道事業で82.9%（同83.1%）となっている。

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,687,093 (83.3%)	2,680,447 (83.0%)	△6,646	36,594 (71.7%)	32,093 (71.4%)	△4,501	2,723,687 (83.1%)	2,712,540 (82.9%)	△11,147	△0.4
工業用水道	125,704 (82.9%)	125,465 (82.3%)	△239	-	-	-	125,704 (82.9%)	125,465 (82.3%)	△239	△0.2
交通	700,687 (77.4%)	543,662 (81.1%)	△157,025	4,409 (46.1%)	4,283 (45.4%)	△126	705,095 (77.1%)	547,945 (80.6%)	△157,150	△22.3
電気	84,216 (92.7%)	85,095 (91.1%)	879	6,942 (95.5%)	6,668 (96.0%)	△274	91,158 (92.9%)	91,763 (91.5%)	605	0.7
ガス	75,630 (84.7%)	76,291 (74.9%)	661	-	-	-	75,630 (84.7%)	76,291 (74.9%)	661	0.9
病院	3,184,711 (79.2%)	3,219,354 (79.1%)	34,643	-	-	-	3,184,711 (79.2%)	3,219,354 (79.1%)	34,643	1.1
下水道	1,121,693 (42.2%)	1,172,374 (42.2%)	50,681	435,002 (38.4%)	381,345 (38.7%)	△53,657	1,556,695 (41.1%)	1,553,719 (41.3%)	△2,976	△0.2
港湾整備	18,096 (89.1%)	19,370 (92.8%)	1,274	46,746 (67.8%)	47,113 (70.1%)	367	64,842 (72.7%)	66,483 (75.5%)	1,641	2.5
市場	19,816 (59.3%)	19,720 (3.7%)	△96	26,307 (57.5%)	25,757 (57.3%)	△550	46,123 (58.3%)	45,477 (7.9%)	△646	△1.4
と畜場	-	-	-	5,324 (35.0%)	5,438 (35.3%)	114	5,324 (34.7%)	5,438 (35.1%)	114	2.1
観光施設	5,834 (76.2%)	5,688 (74.1%)	△146	13,794 (57.0%)	13,000 (56.0%)	△794	19,627 (61.7%)	18,688 (60.5%)	△939	△4.8
宅地造成	138,429 (76.0%)	125,931 (75.2%)	△12,498	96,372 (71.3%)	79,030 (60.6%)	△17,342	234,801 (74.0%)	204,961 (68.8%)	△29,840	△12.7
有料道路	-	-	-	0 (1.7%)	81 (100.0%)	81	0 (1.7%)	81 (100.0%)	81	21,220.7
駐車場	660 (78.0%)	728 (49.9%)	68	21,481 (77.6%)	20,255 (75.7%)	△1,226	22,141 (77.6%)	20,984 (74.4%)	△1,157	△5.2
介護サービス	11,816 (86.6%)	12,233 (87.8%)	417	63,337 (76.3%)	60,667 (76.1%)	△2,670	75,153 (77.7%)	72,900 (77.9%)	△2,253	△3.0
その他	9,759 (66.4%)	20,184 (81.4%)	10,425	-	-	-	9,759 (66.4%)	20,184 (81.4%)	10,425	106.8
合計	8,184,145 (71.7%)	8,106,543 (68.3%)	△77,602	756,308 (47.2%)	675,730 (47.1%)	△80,578	8,940,453 (68.7%)	8,782,273 (66.0%)	△158,180	△1.8

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

8. 建設投資及びその財源

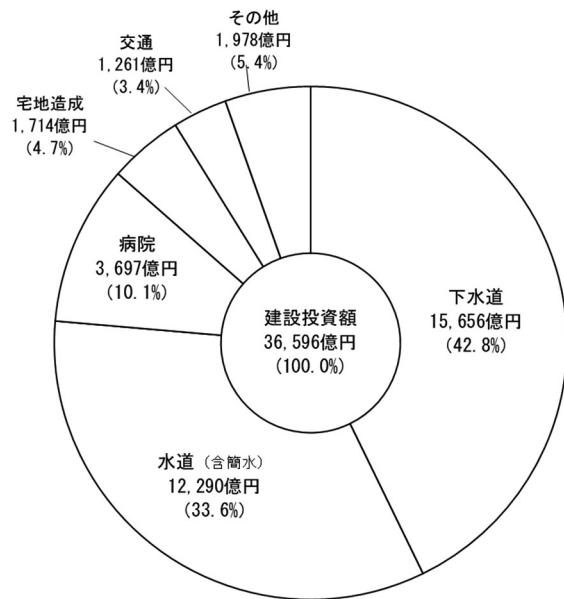
(1) 建設投資

平成30年度の建設投資額は3兆6,596億円で、前年度(3兆7,135億円)に比べ539億円、1.5%減少している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は4事業あり、港湾事業で124億円(対前年度比30.4%)の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で7億円(同10.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は11事業あり、交通事業で323億円(同20.4%)の減少と最も大きく、次いで病院事業で169億円(同4.4%)の減少となっている。(第8表)

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,656億円(全体の42.8%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,290億円(同33.6%)、病院事業が3,697億円(同10.1%)、宅地造成事業が1,714億円(同4.7%)、交通事業が1,261億円(同3.4%)となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。(第6図-1)

第6図-1 地方公営企業の建設投資の状況



第8表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水道		1,164,745	1,201,018	1,249,108	1,233,942	1,228,980	33.6	△4,962	△0.4
うち	上水道	1,064,922	1,104,787	1,151,931	1,176,070	1,190,155	32.5	14,085	1.2
	簡易水道	99,823	96,231	97,178	57,872	38,825	1.1	△19,047	△32.9
工業用水道		45,509	48,399	50,878	52,669	51,111	1.4	△1,558	△3.0
交通		162,841	172,197	158,725	158,442	126,148	3.4	△32,294	△20.4
電気		33,808	29,448	33,994	30,473	25,116	0.7	△5,357	△17.6
ガス		11,557	12,066	11,169	10,252	10,193	0.3	△59	△0.6
病院		466,660	440,706	390,082	386,607	369,737	10.1	△16,870	△4.4
下水道		1,576,986	1,557,335	1,550,505	1,569,893	1,565,633	42.8	△4,260	△0.3
港湾整備		41,037	36,359	40,296	40,782	53,166	1.5	12,384	30.4
市場		73,588	139,407	162,004	35,654	36,299	1.0	645	1.8
と畜場		1,731	1,637	1,871	4,065	2,488	0.1	△1,577	△38.8
観光施設		7,115	9,747	9,277	7,049	7,772	0.2	723	10.3
宅地造成		147,095	152,561	163,963	170,736	171,401	4.7	665	0.4
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		2,794	1,927	1,102	3,075	2,559	0.1	△516	△16.8
介護サービス		5,404	5,221	4,905	8,248	7,776	0.2	△472	△5.7
その他		1,046	2,022	1,491	1,585	1,211	0.0	△374	△23.6
計		3,741,917	3,810,051	3,829,369	3,713,471	3,659,591	100.0	△53,880	△1.5

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

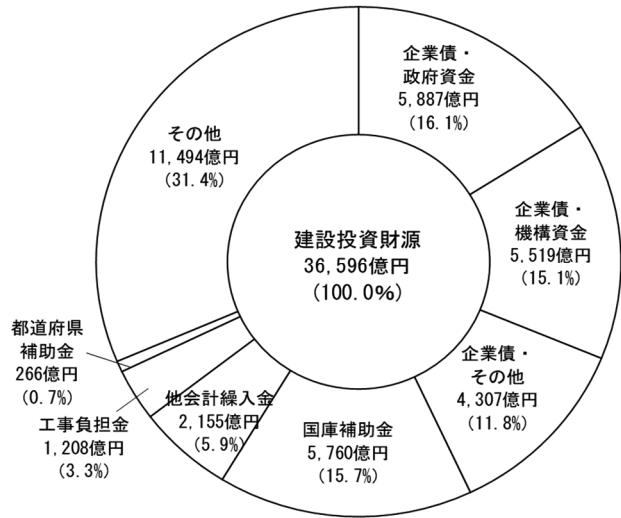
(2) 財 源

平成30年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債(未収入分を含む。)が1兆5,714億円(全体の42.9%)で最も大きく、次いで国庫補助金が5,760億円(同15.7%)、他会計繰入金が2,155億円(同5.9%)となっている。(第6図-2)

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,369億円(建設投資財源に占める企業債の割合47.1%)で最も大きく、次いで水道事業が3,608億円(同29.4%)、病院事業が2,636億円(同71.3%)、交通事業が562億円(同44.6%)となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が5,887億円(企業債全体の37.5%)、次いで地方公共団体金融機構資金が5,519億円(同35.1%)、その他(市中銀行資金等)が4,307億円(同27.4%)となっている。(第9表)

第6図-2 建設投資財源



第9表 建設投資の財源内訳

(単位:百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
政府資金	機構資金	その他									
水	道	1,228,980	200,839	139,372	20,602	360,813	69,454	9,275	46,307	57,092	686,038
う	上水道	1,190,155	[55.7]	[38.6]	[5.7]	(29.4)	(5.7)	(0.8)	(3.8)	(4.6)	(55.7)
		[55.3]	[38.7]	[6.0]	(5.3)	(0.7)	(3.8)	(4.4)	(57.3)		
ち	簡易水道	38,825	13,217	7,998	486	21,700	6,720	1,384	607	4,258	4,156
工	業用水道	51,111	120	7,669	8,911	16,700	1,698	13	1,524	762	30,415
		[0.7]	[45.9]	[53.4]	(3.3)	(0.0)	(3.0)	(1.5)	(59.5)		
交	通	126,148	6,563	15,645	34,022	56,230	4,835	65	530	26,731	37,757
電	気	25,116	4	5,616	3,372	8,992	105	-	43	709	15,268
		[-]	[62.5]	[37.5]	(35.8)	(0.4)	(-)	(0.2)	(2.8)	(60.8)	
ガ	ス	10,193	-	2,467	-	2,467	117	-	506	105	6,998
病	院	369,737	79,837	78,227	105,522	263,585	9,831	8,924	2,515	23,350	61,531
		[30.3]	[29.7]	[40.0]	(71.3)	(2.7)	(2.4)	(0.7)	(6.3)	(16.6)	
下	水道	1,565,633	281,996	288,104	166,821	736,921	486,959	4,189	61,826	76,132	199,607
港	湾整備	53,166	18,989	2,867	17,248	39,103	502	205	345	1,106	11,906
		[48.6]	[7.3]	[44.1]	(73.5)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(2.1)	(22.5)	
市	場	36,299	-	9,444	12,088	21,532	708	2,536	19	1,690	9,815
と	畜場	2,488	-	1,259	631	1,889	16	83	-	359	141
		[-]	[66.6]	[33.4]	(75.9)	(0.6)	(3.3)	(-)	(14.4)	(5.8)	
観	光施設	7,772	-	162	3,822	3,984	276	16	162	973	2,362
宅	地造成	171,401	-	-	54,886	54,886	1,142	1,165	6,928	22,487	84,793
		[-]	[-]	[100.0]	(32.0)	(0.7)	(0.7)	(4.0)	(13.1)	(49.5)	
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	2,559	-	123	1,141	1,264	221	-	61	50	963
		[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
介	護サービス	7,776	397	972	1,435	2,804	92	57	43	3,890	890
そ	の他	1,211	-	-	229	229	7	45	2	53	875
		[-]	[-]	[100.0]	(18.9)	(0.6)	(3.7)	(0.2)	(4.4)	(72.2)	
計		3,659,591	588,744	551,927	430,730	1,571,401	575,961	26,572	120,809	215,487	1,149,360
		[37.5]	[35.1]	[27.4]	(42.9)	(15.7)	(0.7)	(3.3)	(5.9)	(31.5)	

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

9. 企業債

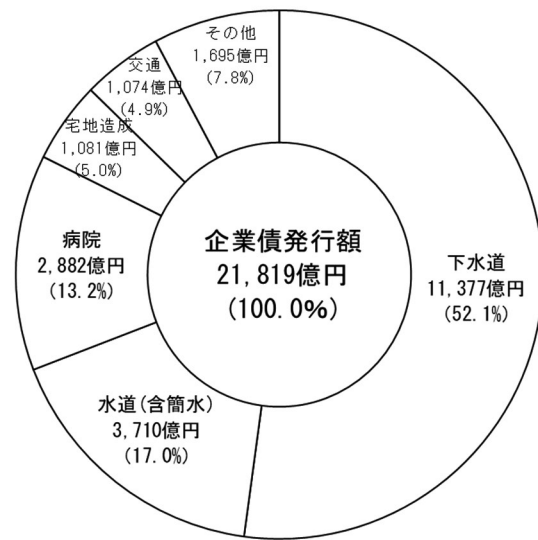
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成30年度の発行額は2兆1,819億円で、前年度（2兆2,030億円）に比べ211億円、1.0%減少している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は7事業あり、その他事業で313億円（対前年度比2,049.5%）の増加と最も大きく、次いで港湾整備事業で97億円（同15.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は8事業あり、水道事業で406億円（同9.9%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で126億円（同1.1%）の減少となっている。（第10表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,377億円（全体の52.1%）で最も大きく、次いで水道事業が3,710億円（同17.0%）、病院事業が2,882億円（同13.2%）、宅地造成事業が1,081億円（同5.0%）、交通事業が1,074億円（同4.9%）となっており、これら5事業で全体の92.2%を占めている。（第7図）

第7図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第10表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

事業	区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		26	27	28	29 (A)	30 (B)			
水	道	352,788	373,264	403,162	411,574	370,998	17.0	△40,576	△9.9
う	上水道	296,249	313,663	339,039	375,642	348,765	16.0	△26,877	△7.2
		ち	簡易水道	56,539	59,601	64,122	35,932	22,233	1.0
工	業用水	19,061	28,304	14,627	18,073	17,535	0.8	△538	△3.0
交	通	131,567	133,984	124,411	116,954	107,415	4.9	△9,539	△8.2
電	気	13,311	5,685	8,538	5,052	8,992	0.4	3,940	78.0
ガ	ス	4,219	3,841	3,383	1,136	2,547	0.1	1,411	124.2
病	院	309,249	288,216	283,567	293,789	288,192	13.2	△5,597	△1.9
下	水道	1,129,640	1,119,090	1,121,062	1,150,319	1,137,675	52.1	△12,644	△1.1
港	湾整備	56,105	45,384	54,079	61,158	70,900	3.2	9,742	15.9
市	場	54,055	121,433	130,587	22,810	26,683	1.2	3,873	17.0
と	畜場	1,131	1,058	1,330	2,555	1,889	0.1	△666	△26.1
観	光施設	1,804	6,152	4,689	2,829	4,100	0.2	1,271	44.9
宅	地造成	282,978	156,305	112,947	111,258	108,078	5.0	△3,180	△2.9
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	1,387	726	504	1,939	1,293	0.1	△646	△33.3
介	護サービス	1,592	2,347	1,166	2,062	2,820	0.1	758	36.8
そ	の他	29,963	5,360	35,262	1,526	32,801	1.5	31,275	2,049.5
計		2,388,851	2,291,146	2,299,312	2,203,033	2,181,918	100.0	△21,115	△1.0

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

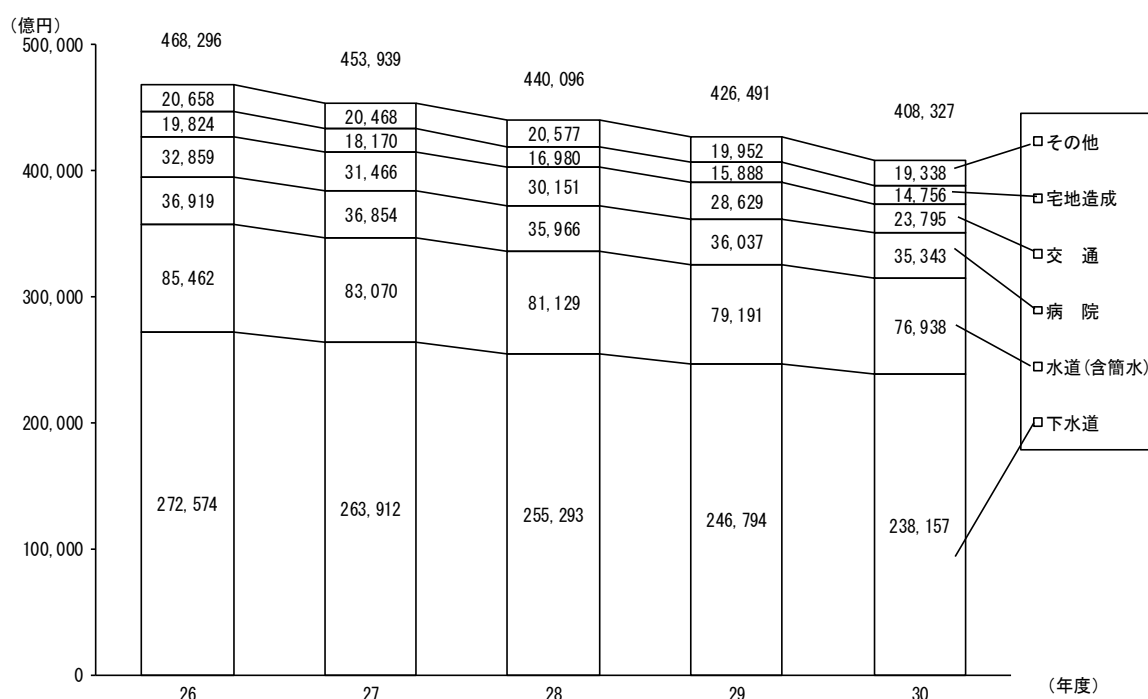
(2) 企業債現在高

平成30年度末における企業債現在高は40兆8,327億円で、前年度末（42兆6,491億円）に比べ1兆8,164億円、4.3%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,637億円（対前年度比3.5%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,253億円（同2.8%）の減少となっている。（第8図－1）

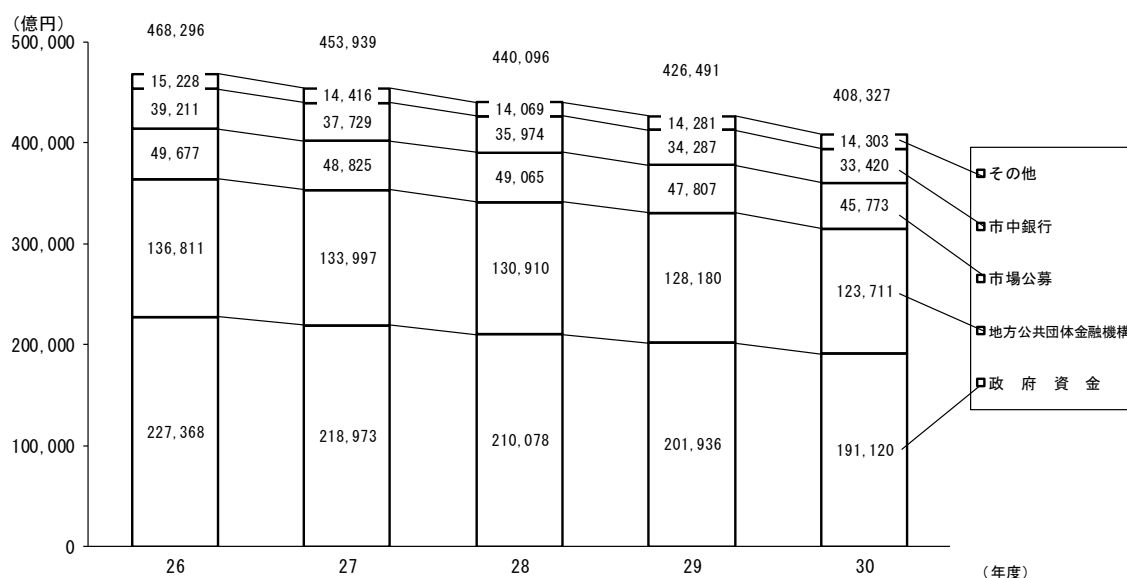
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が23兆8,157億円（全体の58.3%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆6,938億円（同18.8%）、病院事業が3兆5,343億円（同8.7%）、交通事業が2兆3,795億円（同5.8%）、宅地造成事業が1兆4,756億円（同3.6%）となっており、これら5事業で全体の95.2%を占めている。

第8図－1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が19兆1,120億円（全体の46.8%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆3,711億円（同30.3%）、市場公募が4兆5,773億円（同11.2%）等となっている。（第8図－2）

第8図-2 企業債借入先別現在高の推移



(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

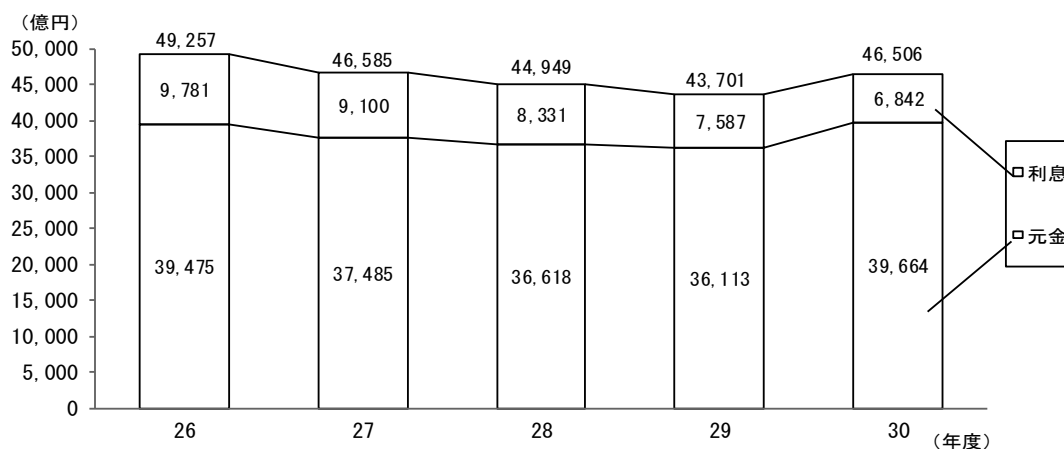
(3) 企業債元利償還金

平成30年度における企業債の元利償還金は4兆6,506億円で、前年度（4兆3,701億円）に比べ2,805億円、6.4%増加している。

なお、元金償還（3兆9,664億円）は、前年度（3兆6,113億円）に比べ3,551億円、9.8%増加している。また、利払い（6,842億円）は、前年度（7,587億円）に比べ745億円、9.8%減少している。

(第8図-3)

第8図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

10. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成30年度の繰入額は2兆9,051億円で、前年度（2兆9,378億円）に比べ327億円、1.1%減少している。（第11表、第9図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が1兆9,489億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.7%）、資本的収入への繰入金が9,562億円（資本的収入に対する繰入金の割合22.5%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは292億円、1.5%減少し、資本的収入への繰入れは34億円、0.4%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は5事業であり、病院事業で150億円（対前年度比2.2%）の増加と最も大きく、次いで観光施設事業で37億円（同39.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は11事業あり、交通事業で259億円（同23.7%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で136億円（同0.8%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,273億円（全体の59.5%）で最も大きく、次いで病院事業が7,057億円（同24.3%）、水道事業が1,910億円（同6.6%）、宅地造成事業が854億円（同2.9%）となっている。

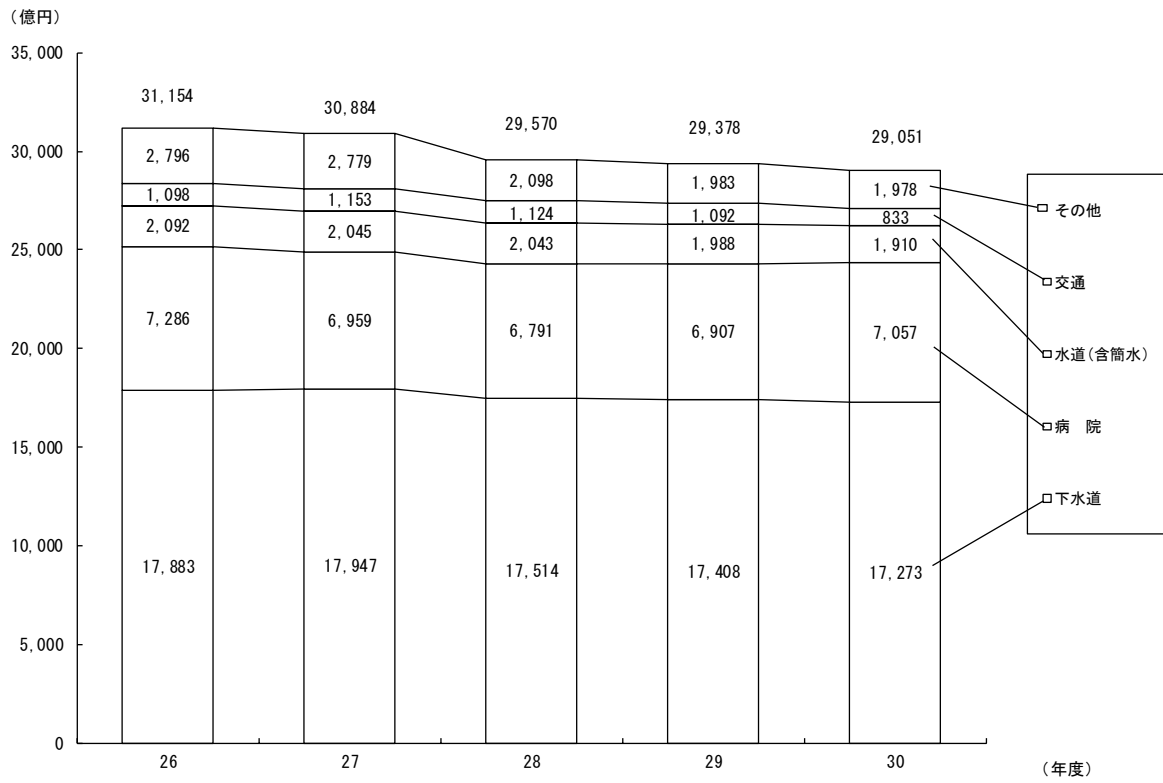
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が58.2%で最も大きく、次いで下水道事業（33.7%）、観光施設事業（21.2%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、駐車場整備事業が70.4%で最も大きく、次いで介護サービス事業（69.8%）、観光施設事業（54.6%）となっている。

第11表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 年 度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	繰 入 金			繰 入 金			合 計				収 益 的 収 入		資 本 的 収 入	
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	29	30	29	30
水 道	74,138	72,202	△1,936	124,682	118,777	△5,905	198,820	190,979	△7,841	△3.9	2.3	2.2	17.4	17.9
うち 上水道	62,115	60,926	△1,189	99,739	96,109	△3,630	161,854	157,035	△4,819	△3.0	1.9	1.9	15.6	15.8
簡易水道	12,023	11,276	△747	24,943	22,668	△2,275	36,966	33,944	△3,022	△8.2	21.3	21.9	32.1	40.0
工業用水道	2,423	2,291	△132	9,777	7,641	△2,136	12,200	9,932	△2,268	△18.6	1.6	1.5	26.8	21.7
交 通	55,434	38,888	△16,546	53,750	44,370	△9,379	109,183	83,258	△25,925	△23.7	6.1	5.7	24.1	25.9
電 気	104	134	30	13	712	699	118	846	729	618.6	0.1	0.1	0.1	3.4
ガ ス	227	185	△42	859	164	△695	1,086	349	△737	△67.9	0.3	0.2	14.0	4.2
病 院	499,638	508,629	8,991	191,028	197,056	6,028	690,666	705,685	15,019	2.2	12.4	12.5	34.9	36.3
下 水 道	1,283,767	1,266,031	△17,737	457,055	461,230	4,175	1,740,822	1,727,260	△13,562	△0.8	33.9	33.7	20.2	20.8
港 湾 整 備	3,101	2,613	△487	13,311	11,796	△1,514	16,411	14,410	△2,002	△12.2	3.5	3.0	16.1	11.1
市 場	13,906	13,553	△354	10,744	11,600	857	24,650	25,153	503	2.0	17.6	2.3	24.0	9.0
と 畜 場	9,204	9,035	△170	3,491	3,374	△117	12,695	12,409	△287	△2.3	60.0	58.2	43.9	52.9
観 光 施 設	6,530	6,538	8	3,045	6,786	3,741	9,575	13,324	3,749	39.2	20.5	21.2	39.8	54.6
宅 地 造 成	9,670	9,544	△126	73,848	75,905	2,057	83,518	85,449	1,931	2.3	3.0	3.2	27.2	27.5
有 料 道 路	22	-	△22	-	-	-	22	-	△22	皆減	98.2	-	-	-
駐 車 場	1,487	1,577	90	6,236	5,094	△1,142	7,723	6,670	△1,053	△13.6	5.2	5.6	70.9	70.4
介 護 サ ー ビ ス	16,628	16,297	△331	11,708	11,656	△53	28,337	27,953	△384	△1.4	17.2	17.4	70.8	69.8
そ の 他	1,796	1,340	△456	138	84	△54	1,933	1,423	△510	△26.4	12.2	5.4	2.0	0.2
計	1,978,076	1,948,856	△29,220	959,685	956,245	△3,441	2,937,761	2,905,101	△32,660	△1.1	15.2	14.7	22.6	22.5

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第9図 他会計繰入金の推移



(注) 1. 収益的収入への入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

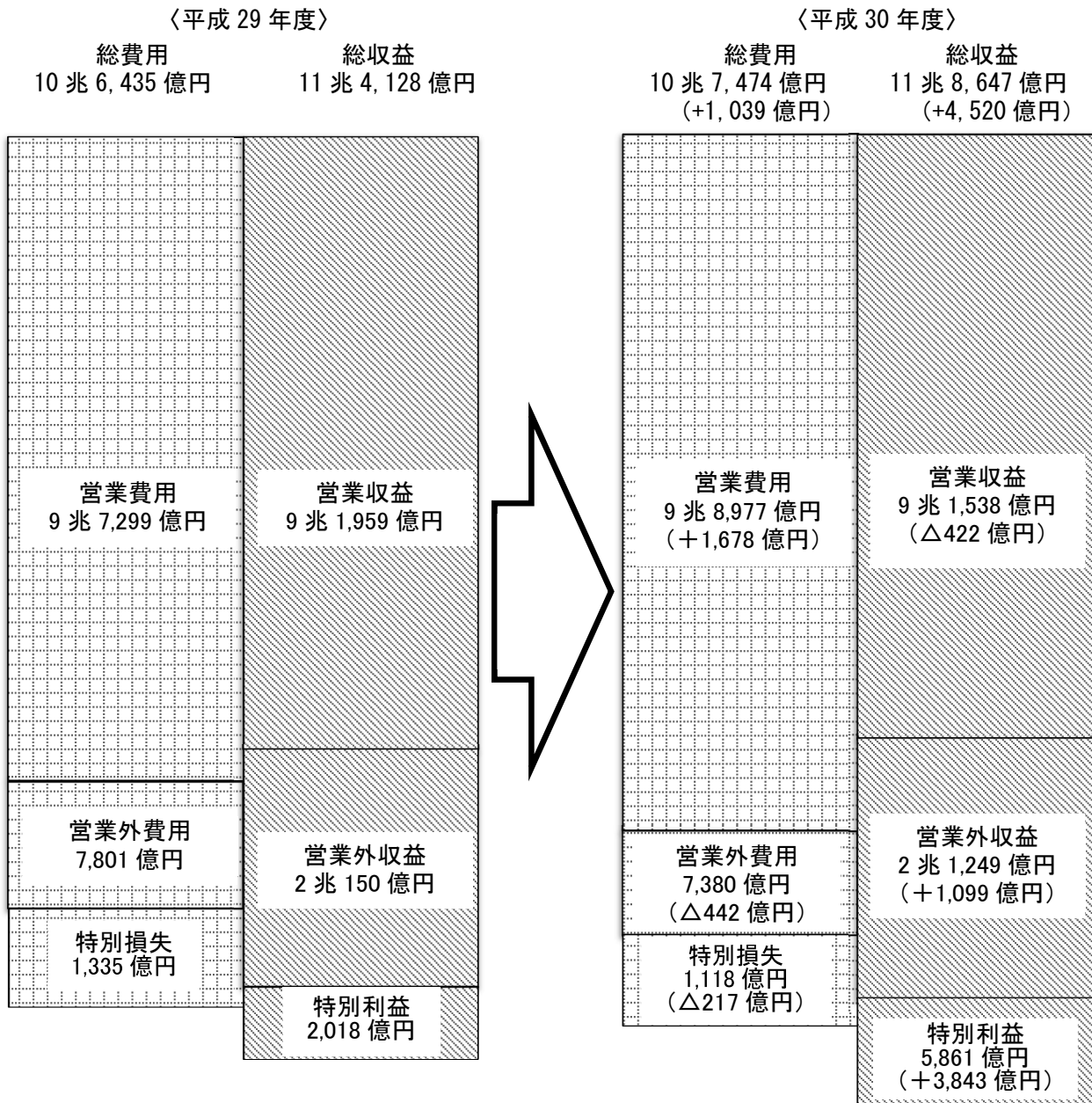
11. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第10図）

特別利益の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益が増加している。

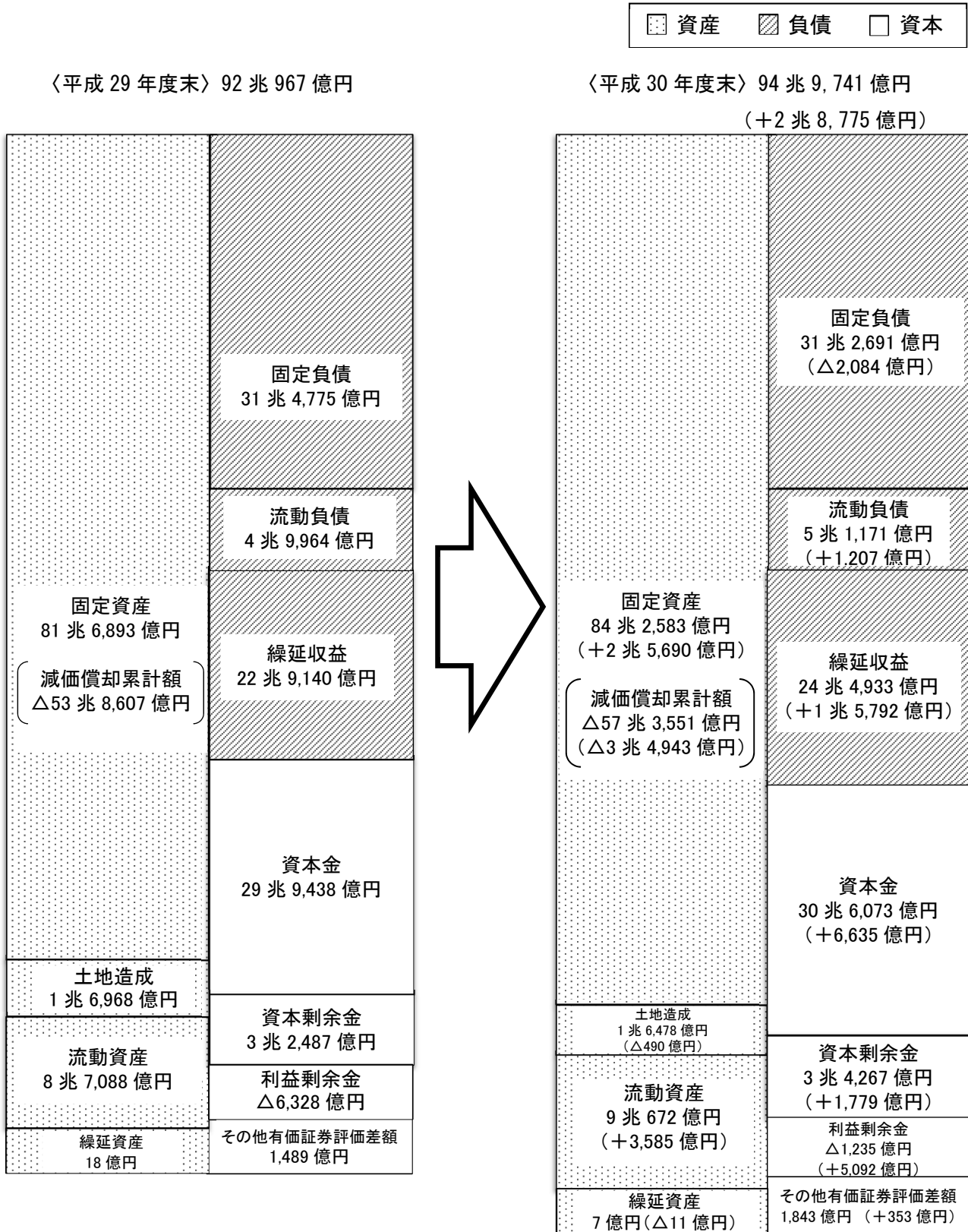
第10図 損益計算書



イ 貸借対照表 (第11図)

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。

第11図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

平成30年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は2,525事業（対前年度比77事業、3.2%増）で、建設中のものを除いた3,419事業の73.9%となっており、赤字事業は894事業（同51事業、6.0%増）で、同26.1%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆8,647億円で、前年度（11兆4,128億円）に比べ4,520億円、4.0%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は10兆7,474億円で、前年度（10兆6,435億円）に比べ1,039億円、1.0%増加している。この結果、純損益は1兆1,173億円の黒字となっており、前年度（7,693億円の黒字）に比べ3,480億円、45.2%増加している。また、総収支比率は110.4%と前年度より3.2ポイント上昇している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその56.0%に当たる351事業（純損失1,128億円）、下水道事業ではその24.7%に当たる237事業（同153億円）が赤字となっている。

（第13表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,528事業（対前年度比76事業、3.1%増）で、経常損失を生じた事業数は891事業（同52事業、6.2%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度より0.6ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、ガス事業で88.5%（前年度88.9%）と最も大きく、次いで、水道事業で88.3%（同89.8%）、電気事業で85.7%（同92.9%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で55.7%（同59.2%）と最も大きく、次いで交通事業で46.8%（同29.8%）、下水道事業で25.2%（同25.4%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,210事業（対前年度比28事業減）、経常損失を生じたものが160事業（同19事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが278事業（同22事業増）、経常損失を生じたものが349事業（同23事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが718事業（同105事業増）、経常損失を生じたものが242事業（同33事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は11兆2,786億円で、前年度に比べ677億円（対前年度比0.6%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆6,356億円で、1,256億円（同1.2%）増加している。なお、経常損益は6,430億円の黒字で、前年度（7,009億円の黒字）に比べ579億円（同8.3%）減少している。また、経常収支比率は106.0%と前年度に比べ0.7ポイント低下している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益	(a)	11,209,668	11,020,615	11,095,993	11,412,760	11,864,716	451,956	4.0
経常収益	(b)	10,862,038	10,924,049	10,994,580	11,210,936	11,278,625	67,689	0.6
営業収益	(c)	9,027,713	9,042,938	9,040,355	9,195,937	9,153,766	△42,171	△0.5
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,002,065	9,018,752	9,016,551	9,173,390	9,131,236	△42,154	△0.5
経常収益のうち	料 金 収 入	7,996,109	8,057,236	8,042,400	8,184,145	8,106,543	△77,602	△0.9
	他 会 計 負 担 金	889,341	855,240	869,600	881,531	891,632	10,101	1.1
	他 会 計 補 助 金	462,778	477,469	496,001	516,894	550,386	33,492	6.5
	国 庫 補 助 金	7,230	7,692	6,998	6,860	9,367	2,507	36.5
	都 道 府 県 補 助 金	15,741	16,698	16,373	15,779	15,316	△463	△2.9
長期前受金戻入	889,545	910,697	959,366	995,245	1,075,257	80,012	8.0	
特別利益	(d)	347,631	96,566	101,414	201,824	586,092	384,268	190.4
総費用	(e)	11,832,011	10,407,120	10,494,622	10,643,507	10,747,425	103,918	1.0
経常費用	(f)	10,223,685	10,258,392	10,336,074	10,510,035	10,635,608	125,573	1.2
営業費用	(f)	9,351,715	9,413,598	9,522,421	9,729,909	9,897,669	167,760	1.7
経常費用のうち	職 員 給 与 費	2,537,739	2,573,652	2,594,613	2,609,130	2,582,071	△27,059	△1.0
	減 価 償 却 費	2,755,261	2,813,453	2,920,476	3,010,743	3,114,658	103,915	3.5
	支 払 利 息	671,180	637,511	604,312	566,839	531,373	△35,466	△6.3
特別損失	(g)	1,608,326	148,727	158,548	133,473	111,818	△21,655	△16.2
経常損益	(b-f)	638,353	665,656	658,506	700,901	643,017	△57,884	△8.3
特別損益	経 常 利 益	760,611	793,081	833,106	852,075	798,262	△53,813	△6.3
	経 常 損 失	122,259	127,424	174,600	151,174	155,245	4,071	2.7
純損益	(d-g)	△1,260,695	△52,161	△57,135	68,351	474,274	405,923	593.9
純損	純 利 益	△622,343	613,495	601,371	769,253	1,117,291	348,038	45.2
	純 損 失	563,200	796,491	814,220	931,964	1,282,361	350,397	37.6
累積欠損金	(i)	4,559,346	4,353,602	4,290,989	4,196,138	4,018,621	△177,517	△4.2
不良債務	(j)	192,323	184,492	184,950	140,145	123,505	△16,640	△11.9
経常収支比率	(b/f)	106.2	106.5	106.4	106.7	106.0	△0.7	-
総収支比率	(a/e)	94.7	105.9	105.7	107.2	110.4	3.2	-
営業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.4	1.4	1.9	1.6	1.7	0.1	-
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	50.6	48.3	47.6	45.7	44.0	△1.7	-
	不 良 債 務 比 率 (j/c)	2.1	2.0	2.1	1.5	1.4	△0.1	-
総事業数	(k)	3,077	3,111	3,192	3,301	3,427	126	3.8
うち建設中	(l)	14	12	11	10	8	△2	△20.0
経常損失を生じた事業数	(m)	789	778	830	839	891	52	6.2
純損失を生じた事業数	(n)	1,149	766	799	843	894	51	6.0
累積欠損金を有する事業数	(o)	943	925	957	990	1,035	45	4.5
不良債務を有する事業数	(p)	162	148	163	162	164	2	1.2
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	25.8	25.1	26.1	25.5	26.1	0.6	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	37.5	24.7	25.1	25.6	26.1	0.5	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	30.8	29.8	30.1	30.1	30.3	0.2	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	5.3	4.8	5.1	4.9	4.8	△0.1	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	11,864,716	3,228,855	152,383	670,572	93,363	101,863	4,071,665	2,776,682	769,335
経 常 収 益	(b)	11,278,625	3,208,144	147,685	666,657	91,495	92,849	4,038,330	2,765,490	267,974
営 業 収 益	(c)	9,131,236	2,803,876	128,444	584,068	88,119	87,911	3,442,587	1,757,120	239,110
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,131,236	2,803,876	128,444	584,068	88,119	87,911	3,442,587	1,757,120	239,110
経 常 収 益 の うち										
料 金 収 入		8,106,543	2,680,447	125,465	543,662	85,095	76,291	3,219,354	1,172,374	203,854
他 会 計 負 担 金		891,632	9,822	18	1,044	-	-	387,695	493,053	-
他 会 計 補 助 金		550,386	52,293	2,274	36,332	93	185	115,536	332,656	11,017
国 庫 補 助 金		9,367	468	-	319	70	3	6,870	1,441	198
都 道 府 県 補 助 金		15,316	3,098	92	303	-	-	11,481	339	3
長 期 前 受 金 戻 入		1,075,257	263,071	13,647	38,434	1,399	1,531	105,624	646,900	4,651
特 別 利 益	(d)	586,092	20,711	4,697	3,914	1,868	9,013	33,335	11,192	501,360
総 費 用	(e)	10,747,425	2,862,997	127,811	588,394	71,801	86,029	4,155,616	2,583,324	271,454
経 常 費 用	(f)	10,635,608	2,843,235	124,187	586,839	70,455	85,643	4,112,545	2,571,481	241,223
営 業 費 用	(f)	9,897,669	2,689,330	117,706	539,930	68,340	84,338	3,898,050	2,274,920	225,055
経 常 費 用 の うち										
職 員 給 与 費		2,582,071	303,057	13,102	185,921	16,112	7,382	1,926,342	106,678	23,478
減 価 償 却 費		3,114,658	1,056,393	55,765	163,279	19,653	11,583	316,794	1,465,582	25,609
支 払 利 息		531,373	140,456	5,613	41,621	1,341	1,065	53,434	279,822	8,020
特 別 損 失	(g)	111,818	19,762	3,624	1,555	1,346	386	43,072	11,843	30,231
経 常 損 益	(b-f)	643,017	364,909	23,498	79,818	21,040	7,206	△74,215	194,009	26,751
経 常 損 失	(h)	155,245	9,695	829	8,410	12	101,315	12,122	21,947	
特 別 損 益	(d-g)	474,274	949	1,073	2,359	522	8,627	△9,737	△651	471,129
純 損 益	(a-e)	1,117,291	365,858	24,572	82,178	21,562	15,834	△83,951	193,358	497,881
純 利 益		1,282,361	379,021	25,332	91,282	23,338	15,845	28,827	208,648	510,069
純 損 失		165,070	13,163	760	9,104	1,776	11	112,778	15,290	12,189
累 積 欠 損 金	(i)	4,018,621	65,310	33,795	1,467,764	3,534	16,698	1,882,949	113,690	434,881
不 良 債 務	(j)	123,505	216	-	63,293	-	-	30,748	22,212	7,036
経 常 収 支 比 率	(b/f)	106.0	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.2	107.5	111.1
総 収 支 比 率	(a/e)	110.4	112.8	119.2	114.0	130.0	118.4	98.0	107.5	283.4
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.7	0.3	0.6	1.4	1.0	-	2.9	0.7	9.2
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	44.0	2.3	26.3	251.3	4.0	19.0	54.7	6.5	181.9
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	1.4	0.0	-	10.8	-	-	0.9	1.3	2.9
総 事 業 数	(k)	3,427	1,372	156	47	28	26	628	963	207
う ち 建 設 中	(l)	8	2	2	-	-	-	1	3	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	891	160	27	22	4	3	349	242	84
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	894	166	24	24	5	3	351	237	84
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	1,035	118	24	24	5	7	462	311	84
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	164	3	-	7	-	-	65	75	14
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)										
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m/(k-1))	26.1	11.7	17.5	46.8	14.3	11.5	55.7	25.2	40.6
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	26.1	12.1	15.6	51.1	17.9	11.5	56.0	24.7	40.6
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o/(k-1))	30.3	8.6	15.6	51.1	17.9	26.9	73.7	32.4	40.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.8	0.2	-	14.9	-	-	10.4	7.8	6.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から16年連続で100%を上回っているところである。(第14表)

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
27	106.5	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.7	107.6	108.1
28	106.4	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	97.9	107.9	99.6
29	106.7	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.0	108.1	114.4
30	106.0	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.2	107.5	111.1

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が29.4%で最も大きく、次いで職員給与費が24.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成26年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は工業用水道事業及び交通事業以外で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位: 億円、%)

	職員給与費(A)		支払利息(B)		減価償却費(C)		動力費(D)		修繕費(E)		その他(F)	
全事業	26	24.9	6.6	27.1	2.4	3.7	35.3					
	30	24.4	5.0	29.4	2.2	4.1	34.9					

	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	受水費(F)		その他(G)	
水道 (含簡水)	26	11.4	6.8	36.1	4.8	7.5	14.2	19.3		
	30	10.8	5.0	37.5	4.4	8.5	13.4	20.4		

	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	
工業用 水道	26	10.9	7.3	45.1	7.6	4.2	24.9	
	30	10.6	4.5	45.1	7.3	5.0	27.5	

	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	
交通	26	32.7		9.8	28.2		5.0	6.5	17.8
	30	31.9		7.1	28.0		4.1	8.4	20.5

	(A)		(B)		(C)	(D)	(E)	(F)	
うち 自動車運送	53.8		0.1	6.9	6.7	4.5	28.0		

	(A)	(B)	(C)		(D)	(E)	(F)	(F)	
都市高速鉄道	23.0	10.2	36.6		3.0	9.6	17.6		

	(A)		(B)	(C)		(D)	(E)	市町村交付金(F)		(G)その他	
電気	26	24.9	4.1	27.6	0.2	15.3	5.6	22.3			
	30	22.9	1.9	28.0	0.2	15.7	5.2	26.1			

	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他	
ガス	26	7.7	2.0	13.8	2.7	64.4		9.5
	30	8.9	1.3	14.0	3.1	53.0		19.7

	(A)		(B)		(C)	(E)	材料費(F)		(G)その他	
病院	26	46.1		1.8	7.6	0.8	19.8		23.9	
	30	46.8		1.4	7.7	0.8	20.1		23.2	

	(A)	(B)		(C)		(D)	(E)	(F)	
下水道	26	4.6	15.3		54.8		3.4	3.2	18.7
	30	4.3	12.2		56.6		2.8	3.5	20.6

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

平成30年度の1人当たりの平均月収額は577,734円で、前年度(576,067円)に比べ1,667円、0.3%増加している。その内訳をみると、基本給が338,534円で、前年度(338,724円)に比べ190円、0.1%減少し、手当が239,200円で、前年度(237,342円)に比べ1,858円、0.8%増加している。(第15表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は32.1%(前年度32.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が60.2%(同60.2%)で最も大きく、次いで交通事業が34.2%(同34.2%)、電気事業が18.9%(同19.3%)となっている。(第16表)

第15表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	44	44	46	45	44	40	43	43	
平均月額収額(A)	577,734	536,354	544,171	595,931	583,217	569,010	590,051	531,510	535,814	
うち 手当の内訳	基本給	338,534	351,210	352,931	352,768	366,760	365,233	332,670	350,839	342,910
	手当	239,200	185,144	191,240	243,163	216,457	203,777	257,382	180,671	192,904
	時間外勤務手当	40,190	25,081	24,218	83,189	30,796	43,363	40,667	28,011	26,482
	特殊勤務手当	29,217	1,075	1,801	4,525	3,066	3,147	41,293	1,469	5,518
	期末勤勉手当	124,443	132,196	134,754	134,021	139,228	131,731	121,323	127,640	120,421
その他	45,350	26,792	30,468	21,427	43,367	25,536	54,098	23,552	40,484	
29年度の平均月額収額(B)	576,067	533,797	536,210	606,164	583,020	569,407	586,104	533,517	531,423	
増減(A)-(B)	1,667	2,557	7,961	△10,233	197	△397	3,947	△2,007	4,391	
[(A)-(B)]/(B)(%)	0.3	0.5	1.5	△1.7	0.0	△0.1	0.7	△0.4	0.8	

- (注)1. 本表にいう「平均月額収額」とは、職員1人当たりの平均月額収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第16表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分 事業	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
全事業	42.8	32.2	32.5	32.2	32.1	30.1	27.4	28.4	28.2	33.3	8.3	7.9	7.5	6.9	7.0
水道(含簡水)	18.6	11.9	11.8	11.6	11.3	21.0	20.7	20.4	20.7	20.9	7.0	6.6	6.1	5.7	5.7
工業用水道	14.7	10.8	10.9	10.4	10.4	30.8	30.4	27.1	26.0	22.9	7.2	6.4	5.7	5.0	5.0
交通	60.6	34.4	34.9	34.2	34.2	31.8	28.2	25.3	25.7	92.2	10.5	9.3	8.3	7.3	9.4
電気	24.1	20.2	19.6	19.3	18.9	15.1	12.7	10.8	10.5	14.0	3.5	2.8	2.3	1.9	1.9
ガス	9.2	9.4	11.1	10.1	9.8	9.5	11.3	10.8	10.7	11.6	0.9	2.0	2.1	1.7	1.7
病院	73.3	58.6	60.4	60.2	60.2	9.4	9.5	10.5	10.1	10.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.8
下水道	14.9	10.2	9.7	9.2	9.5	100.5	98.4	101.0	98.9	99.7	32.8	30.6	28.3	25.6	24.5
その他	12.3	11.6	11.7	11.3	11.6	115.9	50.7	50.9	42.1	38.1	4.6	4.7	4.5	3.9	3.9

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、下水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(5) 料金改定の状況等

平成30年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で79事業(同事業全体の5.8%)、工業用水道事業で9施設(同事業施設全体の3.7%)、交通事業(自動車運送)で4事業(同事業全体の16.0%)、交通事業(路面電車)で1事業(同事業全体の20.0%)、電気事業で21事業(同事業全体の75.0%)、ガス事業で2事業(同事業全体の7.7%)、下水道事業で34事業(同事業全体の3.6%)となっている。(第17表)

第17表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	29		30				
	事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)	
							年度
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,378	100	7.3	1,369	79	5.8	
工業用水道	245	12	4.9	245	9	3.7	
交通	自動車運送	25	-	-	25	4	16.0
	都市高速鉄道	9	1	11.1	9	-	-
	路面電車	5	1	20.0	5	1	20.0
電気	28	14 (6)	0.5	28	21 (2)	75.0	
ガス	27	11 (1)	40.7	26	2 (-)	7.7	
下水道	813	45	5.5	949	34	3.6	

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は103.8%、工業用水道事業は114.2%、交通事業（都市高速鉄道事業）は106.5%、電気事業は122.7%、下水道事業は104.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、ガス事業は94.2%、交通事業（自動車運送事業）は86.3%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備 考
	29	30	29	30	29	30	
水道（含簡水）	172.96円	173.65円	165.82円	167.23円	104.3	103.8	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道	29.73円	29.70円	25.71円	26.01円	115.6	114.2	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)	593.83円	592.71円	673.53円	687.08円	88.2	86.3	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,192.43円	1,166.46円	1,073.85円	1,094.89円	111.0	106.5	車両走行1km当たり
電気	10.60円	11.14円	8.60円	9.08円	123.3	122.7	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	88.81円	97.94円	91.44円	103.96円	97.1	94.2	標準熱量（41.8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道	138.69円	139.15円	130.56円	132.73円	106.2	104.8	有収水量1m ³ 当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

平成30年度における建設改良費等の資本的支出は6兆3,213億円で、前年度（5兆9,321億円）に比べ3,892億円、6.6%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆9,451億円（対前年度比595億円、2.1%増）、企業債償還金が3兆954億円（同4,579億円、17.4%増）、その他が2,808億円（同1,283億円、31.4%減）となっている。（第19表－1）

第19表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29	30	増減額	(C)					
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(A)					
資本的支出	建設改良費	2,787,337	2,878,786	2,938,478	2,885,564	2,945,079	59,515	2.1					
	企業債償還金	2,743,399	2,589,439	2,633,415	2,637,451	3,095,373	457,922	17.4					
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,410,053	2,204,773	2,283,034	2,304,570	2,701,093	396,523	17.2					
	その他	253,411	191,635	205,901	409,051	280,798	△128,253	△31.4					
	計	5,784,148	5,659,860	5,777,794	5,932,066	6,321,250	389,184	6.6					
同外部上財源	内部資金	(47.3)	2,798,790	(48.5)	2,742,751	(48.3)	2,791,192	(51.3)	3,040,304	(53.2)	3,361,500	321,196	10.6
	外部資金	(51.5)	2,929,556	(50.3)	2,846,215	(50.4)	2,911,068	(47.6)	2,821,454	(45.7)	2,890,840	69,386	2.5
	企業債		1,720,569		1,618,815		1,700,630		1,614,349		1,690,147	75,798	4.7
	(うち建設改良のための企業債)		1,180,057		1,213,479		1,318,180		1,270,174		1,290,070	19,896	1.6
	他会計出資金		259,745		256,217		248,089		268,683		279,956	11,273	4.2
	他会計負担金		114,489		125,225		132,375		129,554		140,455	10,901	8.4
	他会計借入金		31,219		34,258		42,043		30,342		19,045	△11,297	△37.2
	他会計補助金		143,876		151,843		148,741		157,975		164,304	6,329	4.0
	国庫補助金		385,810		381,464		364,918		381,862		413,009	31,147	8.2
	都道府県補助金		24,288		36,230		30,725		23,198		20,183	△3,015	△13.0
	翌年度繰越財源充当額(△)		47,765		56,601		52,190		75,190		93,833	18,643	24.8
	計		5,728,346		5,588,967		5,702,261		5,861,758		6,252,340	390,582	6.7
	(実質財源不足額)		(31,362)		(25,521)		(28,520)		(35,223)		(50,292)	(15,069)	(42.8)
財源不足額		55,802		70,893		75,534		70,308		68,910	△1,398	△2.0	

- (注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちの支払に充てられたため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で870億円（対前年度比8.8%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で146億円（同1.2%）の増加、その他事業で143億円（同18.1%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆1,931億円（建設改良費全体の40.5%）で最も大きく、次いで下水道事業が1兆806億円（同36.7%）、病院事業が3,697億円（同12.6%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が69.5%で最も大きく、次いで下水道事業が58.1%、工業用水道事業が38.5%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が18.5%で最も小さく、次いで交通事業が22.9%となっている。（第19表－2）

第19表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本支出	建設改良費	2,945,079	1,193,095	51,111	125,100	21,859	10,193	369,737	1,080,564	93,419
	企業債償還金	3,095,373	568,411	28,920	592,961	11,878	10,234	354,326	1,375,767	152,876
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,701,093	560,641	28,755	501,126	11,878	8,864	342,927	1,169,144	77,760
	その他	280,798	53,841	11,726	64,961	12,008	343	44,133	16,130	67,316
	計	6,321,250	1,815,347	91,758	783,022	56,119	20,736	768,196	2,472,461	313,611
同 上 財 源	内部資金	3,361,500	1,211,410	56,156	580,638	40,226	16,897	232,169	1,030,787	193,218
		(53.8%)	(66.8%)	(61.5%)	(77.1%)	(71.7%)	(81.5%)	(30.5%)	(41.9%)	(64.9%)
	外部資金	2,890,840	601,821	35,196	172,420	15,893	3,839	528,312	1,428,781	104,579
		(46.2%)	(33.2%)	(38.5%)	(22.9%)	(28.3%)	(18.5%)	(69.5%)	(58.1%)	(35.1%)
	企業債	1,690,147	350,626	17,535	106,767	6,567	2,547	288,192	824,143	93,770
		(27.0%)	(19.3%)	(19.2%)	(14.2%)	(11.7%)	(12.3%)	(37.9%)	(33.5%)	(31.5%)
	外(うち建設改良のための企業債)	1,290,070	345,439	17,158	54,962	6,567	2,481	277,471	562,762	23,230
		(20.6%)	(19.1%)	(18.8%)	(7.3%)	(11.7%)	(12.0%)	(36.5%)	(22.9%)	(7.8%)
	他会計出資金	279,956	64,075	5,620	23,158	-	12	58,952	121,364	6,774
		(4.5%)	(3.5%)	(6.2%)	(3.1%)	(-)	(0.1%)	(7.8%)	(4.9%)	(2.3%)
	他会計負担金	140,455	9,702	45	1,268	-	-	128,620	-	821
		(2.2%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(-)	(-)	(16.9%)	(-)	(0.3%)
	他会計借入金	19,045	5,443	1,214	5,043	-	-	5,649	1,209	487
	(0.3%)	(0.3%)	(1.3%)	(0.7%)	(-)	(-)	(0.7%)	(0.0%)	(0.2%)	
他会計補助金	164,304	18,292	762	14,559	1	152	3,836	126,340	363	
	(2.6%)	(1.0%)	(0.8%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.5%)	(5.1%)	(0.1%)	
国庫補助金	413,009	64,377	2,156	4,505	123	117	10,009	331,001	721	
	(6.6%)	(3.6%)	(2.4%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.6%)	(1.3%)	(13.5%)	(0.2%)	
都道府県補助金	20,183	8,599	136	65	-	-	9,608	1,731	45	
	(0.3%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(1.3%)	(0.1%)	(0.0%)	
翌年度繰越財源充当額(△)	93,833	23,758	15	3,163	-	2	443	64,165	2,288	
	計	6,252,340	1,813,231	91,351	753,058	56,119	20,736	760,481	2,459,568	297,797
	(実質財源不足額)	(50,292)	(343)	(3)	(29,965)	(-)	(-)	(6,969)	(△2,149)	(15,163)
	財源不足額	68,910	2,116	407	29,965	-	-	7,715	12,893	15,814

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の()書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

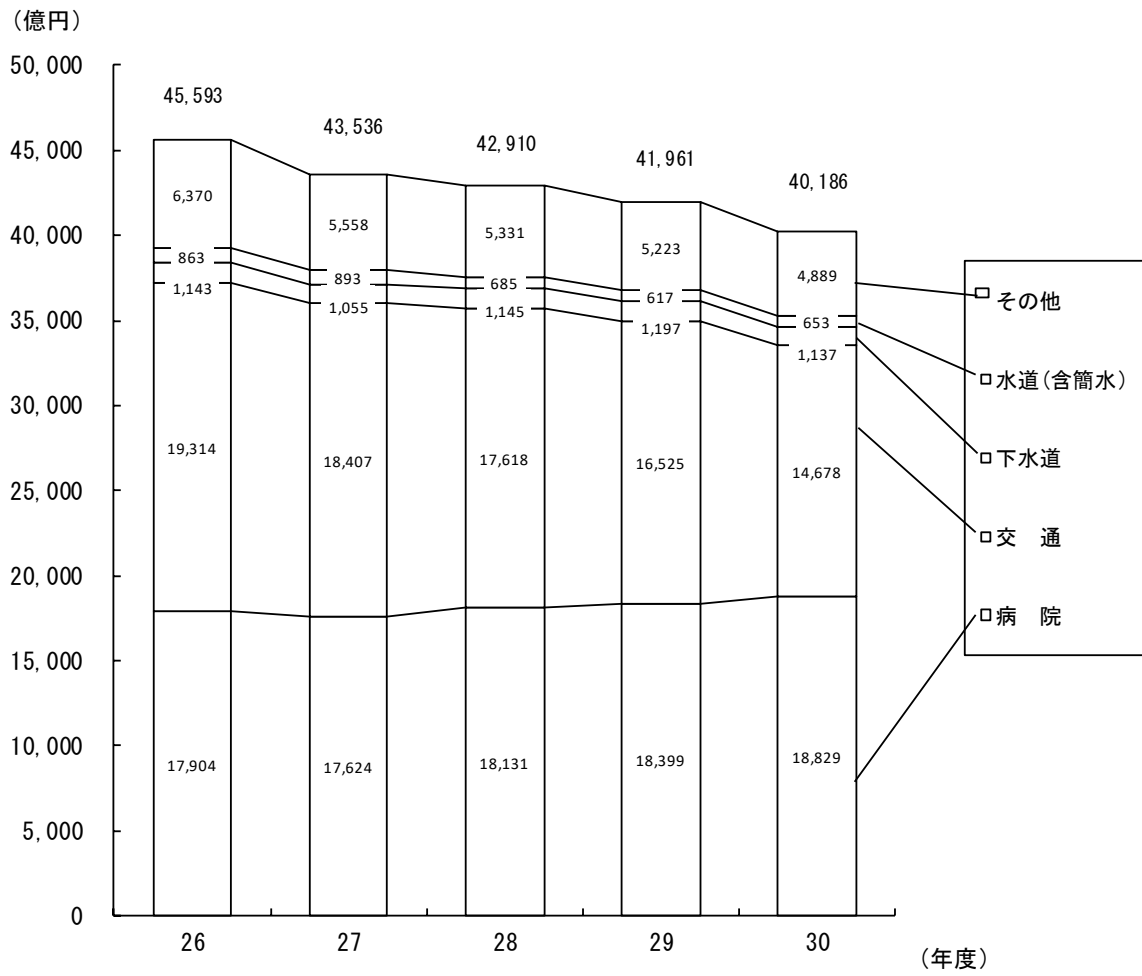
平成30年度末において累積欠損金を有する事業数は1,035事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.3%）で、前年度末（990事業）に比べて45事業、4.5%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆186億円で、前年度末（4兆1,961億円）に比べ1,775億円、4.2%減少しており、累積欠損金比率は44.0%と前年度（45.7%）より1.7ポイント低下している。（第12表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で431億円（対前年度比2.3%）、水道事業で36億円（同5.9%）の増加となっている。（第13図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が462事業で1兆8,829億円（累積欠損金合計額の46.9%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が24事業で1兆4,678億円（同36.5%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.4%を占めている。（第13表、第13図）

第13図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成30年度末において不良債務を有する事業は164事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.8%）で、前年度末（162事業）に比べ2事業、1.2%増加している。不良債務額は1,235億円で前年度末（1,401億円）に比べ166億円、11.9%減少し、不良債務比率は1.4%と前年度（1.5%）より0.1ポイント低下している。（第12表）

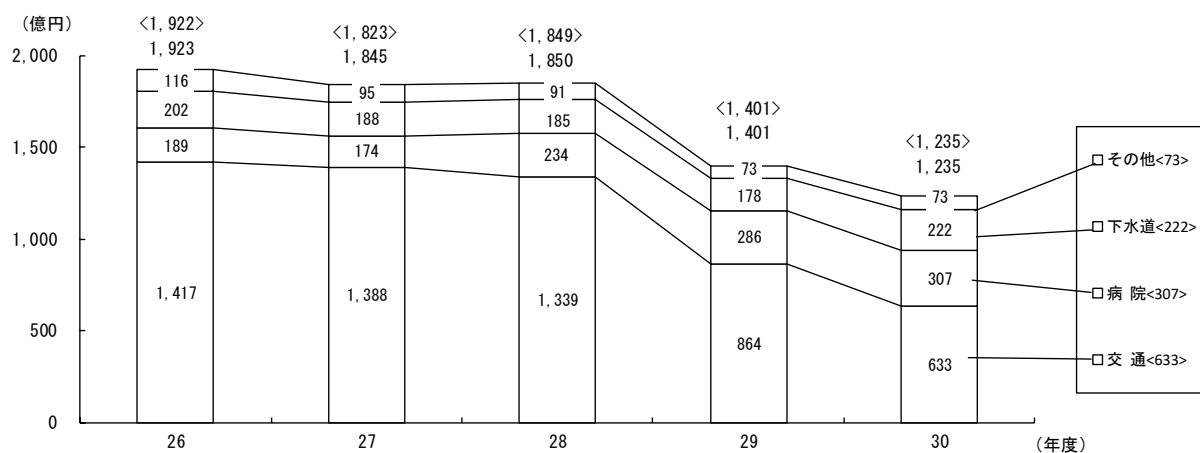
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、病院事業で22億円（対前年度比7.5%）の増加となっている。（第14図、第20表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が7事業で633億円（不良債務額全体の51.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が65事業で307億円（同24.9%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が75事業で222億円（同18.0%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.1%を占めている。

なお、平成30年度末における実質資金不足額^(注)は1,235億円（164事業）で、前年度末（1,401億円）に比べ166億円、11.9%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で633億円（対前年度比231億円、26.7%減）、病院事業で307億円（同22億円、7.9%増）、下水道事業で222億円（同44億円、24.7%増）等となっている。（第20表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第14図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第20表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
29年度	(事業数)	(162)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(67)	(68)	(16)
	不良債務	140,145	87	-	86,401	-	-	28,593	17,776	7,288
	(事業数)	(161)	(3)	(-)	(8)	(-)	(-)	(66)	(68)	(16)
(a)	実質資金不足額	140,056	82	-	86,401	-	-	28,509	17,776	7,288
30年度	(事業数)	(164)	(3)	(-)	(7)	(-)	(-)	(65)	(75)	(14)
	不良債務	123,505	216	-	63,293	-	-	30,748	22,212	7,036
	(事業数)	(164)	(3)	(-)	(7)	(-)	(-)	(65)	(75)	(14)
(b)	実質資金不足額	123,454	216	-	63,293	-	-	30,748	22,161	7,036
増	(事業数)	(2)	(-)	(-)	(△1)	(-)	(-)	(△2)	(7)	(△2)
	不良債務	△16,640	129	-	△23,108	-	-	2,155	4,436	△252
減	(事業数)	(3)	(-)	(-)	(△1)	(-)	(-)	(△1)	(7)	(△2)
	(b)-(a) 実質資金不足額	△16,602	134	-	△23,108	-	-	2,239	4,385	△252

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

平成30年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第21表－1、第21表－2）

ア 経営状況

総収支比率は110.4%（前年度107.2%）、経常収支比率は106.0%（前年度106.7%）、営業収支比率は92.5%（前年度94.5%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から16年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.4%（前年度1.5%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は44.0%（同45.7%）となっており、前年度より1.7ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は61.7%（前年度60.4%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は143.8%（前年度146.9%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は177.2%（前年度174.3%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は132.4%（前年度114.3%）となっている。

第21表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		昭和								
	55	60	2	7	12	17	26	27	28	29	30
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.0	90.9	91.0	90.4	90.3
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	37.0	36.0	35.3	34.2	32.9
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	57.6	58.5	59.4	60.4	61.7
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	154.5	152.1	150.2	146.9	143.8
流動資産比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	161.0	162.6	167.9	174.3	177.2
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	94.7	105.9	105.7	107.2	110.4
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	106.2	106.5	106.4	106.7	106.0
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	96.5	96.1	94.9	94.5	92.5
企業債還元金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	129.2	115.9	116.4	114.3	132.4
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	50.6	48.3	47.6	45.7	44.0
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.1	2.0	2.1	1.5	1.4

第21表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度	全事業		水道		工業用水道		交通	
		29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率		90.4	90.3	89.1	88.8	84.2	83.2	85.8	92.2
固定負債構成比率		34.2	32.9	24.5	23.7	25.3	24.3	52.3	54.0
自己資本構成比率		60.4	61.7	71.4	72.1	71.0	71.9	39.6	37.1
固定比率		146.9	143.8	124.9	123.3	118.5	115.6	217.0	248.7
流動資産比率		174.3	177.2	261.0	261.5	432.4	450.2	175.0	87.9
固定資産回転率		0.11	0.11	0.10	0.10	0.08	0.08	0.13	0.13
総収支比率		107.2	110.4	113.3	112.8	119.5	119.2	116.0	114.0
経常収支比率		106.7	106.0	113.5	112.8	119.8	118.9	117.1	113.6
営業収支比率		94.5	92.5	106.2	104.9	110.3	109.3	113.0	108.2
企業債還元金対減価償却額比率		114.3	132.4	71.1	70.7	78.8	68.3	111.7	401.4
累積欠損金比率		45.7	44.0	2.2	2.3	27.1	26.3	220.4	251.3
不良債務比率		1.5	1.4	0.0	0.0	-	-	11.5	10.8
職員1人当たり営業収益		30,135	30,410	74,897	75,619	83,085	84,950	29,358	29,081

項目	年度	電気		ガス		病院		下水道	
		29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率		64.7	65.0	72.9	68.0	76.4	76.6	96.8	96.8
固定負債構成比率		13.4	12.7	37.0	34.5	57.8	57.5	35.7	34.4
自己資本構成比率		81.6	82.6	51.7	55.2	28.1	28.1	59.5	60.9
固定比率		79.3	78.7	141.0	123.2	271.6	273.3	162.6	158.8
流動資産比率		707.7	749.1	239.7	309.6	167.8	161.7	67.6	69.8
固定資産回転率		0.18	0.18	0.58	0.69	0.71	0.71	0.04	0.04
総収支比率		130.1	130.0	107.1	118.4	97.9	98.0	111.8	107.5
経常収支比率		130.5	129.9	103.8	108.4	98.0	98.2	108.1	107.5
営業収支比率		130.7	128.9	105.7	107.5	88.4	88.3	81.0	77.4
企業債還元金対減価償却額比率		49.7	65.1	73.5	88.2	153.6	162.4	143.6	142.8
累積欠損金比率		2.6	4.0	25.1	19.0	54.0	54.7	7.2	6.5
不良債務比率		-	-	-	-	0.8	0.9	1.1	1.3
職員1人当たり営業収益		50,391	50,411	94,031	106,302	15,352	15,445	139,187	136,869

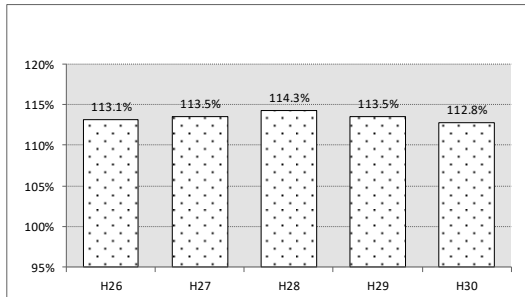
項目	年度	港湾整備		市場		と畜場		観光	
		29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率		90.5	89.6	87.8	57.3	40.2	40.6	79.2	77.7
固定負債構成比率		9.1	9.1	41.6	27.5	3.6	1.7	17.2	15.9
自己資本構成比率		89.3	89.5	56.3	68.6	94.0	96.2	69.5	75.8
固定比率		101.4	100.2	155.8	83.5	42.8	42.3	113.9	102.5
流動資産比率		582.2	715.6	583.3	1,106.7	2,457.8	2,735.2	157.4	270.5
固定資産回転率		0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.13
総収支比率		132.0	135.3	81.4	762.2	164.2	160.8	100.2	108.7
経常収支比率		137.2	149.2	93.9	73.6	164.2	160.8	105.0	107.1
営業収支比率		131.4	146.9	75.7	61.6	-	-	88.4	89.9
企業債還元金対減価償却額比率		112.7	64.4	111.2	95.3	68.3	80.2	33.5	41.8
累積欠損金比率		-	1.7	271.4	215.6	-	-	303.6	309.9
不良債務比率		-	-	-	-	-	-	51.6	50.4
職員1人当たり営業収益		100,538	106,805	38,214	38,942	-	-	48,139	49,366

項目	年度	宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
		29	30	29	30	29	30	29	30
固定資産構成比率		60.0	58.8	68.8	62.4	70.7	71.7	81.5	78.3
固定負債構成比率		38.9	38.1	24.7	29.5	44.9	43.7	27.5	29.5
自己資本構成比率		55.8	57.3	73.6	68.3	47.4	47.8	57.7	58.3
固定比率		57.4	56.2	93.4	91.4	149.3	150.0	141.1	134.3
流動資産比率		403.4	488.4	1,853.3	1,683.4	380.4	335.4	125.0	177.7
固定資産回転率		0.19	0.17	0.09	0.12	0.62	0.60	0.04	0.09
総収支比率		112.2	125.3	154.6	47.4	98.2	97.9	111.9	88.7
経常収支比率		118.5	126.1	154.5	144.7	98.5	98.1	116.6	89.4
営業収支比率		118.0	125.4	145.4	136.0	93.5	91.2	86.5	78.8
企業債還元金対減価償却額比率		8,019.7	7,400.5	23.7	23.4	245.5	182.9	28.9	13.5
累積欠損金比率		216.5	223.4	399.1	360.7	22.6	29.5	70.8	54.0
不良債務比率		1.5	1.7	-	-	0.3	-	13.7	6.0
職員1人当たり営業収益		366,568	338,839	195,630	122,631	7,777	7,828	35,561	75,603

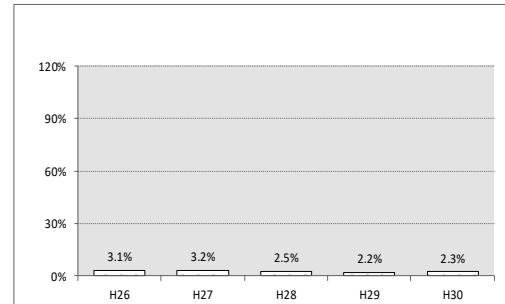
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

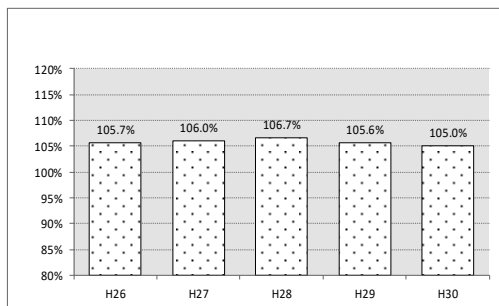
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



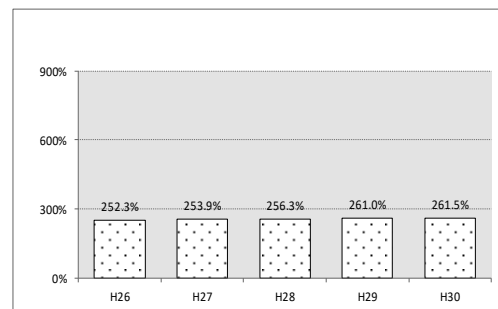
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

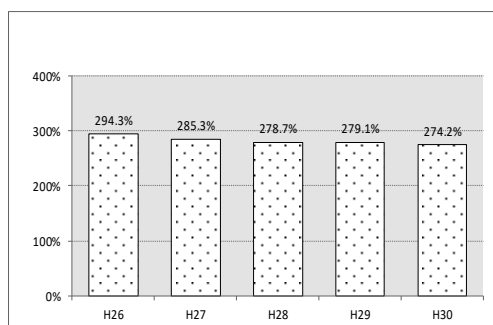


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



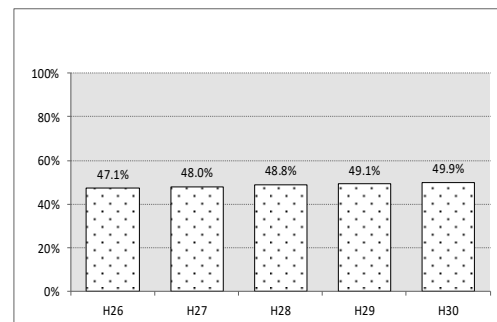
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 28 年度までは経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は減価償却費の増加等に伴う経常費用の増加により下落し、平成 30 年度も同様に下落した。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降純利益の計上等により下落傾向にあったが、平成 30 年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加によりわずかに上昇した。

料金回収率は、平成 28 年度までは上昇傾向にあったが、平成 29 年度は営業費用の増加に伴い下落し、平成 30 年度は給水収益の減少に伴い下落した。

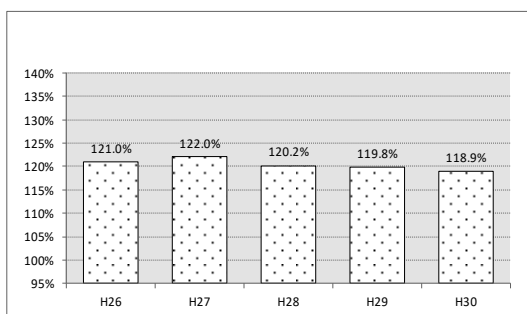
流動比率は、平成 27 年度以降流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあり、平成 29 年度は法非適用事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇したが、平成 30 年度は再び下落した。

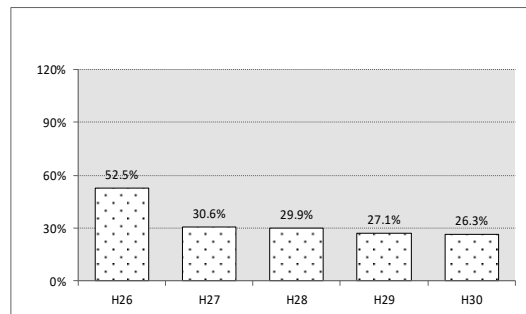
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

イ 工業用水道事業

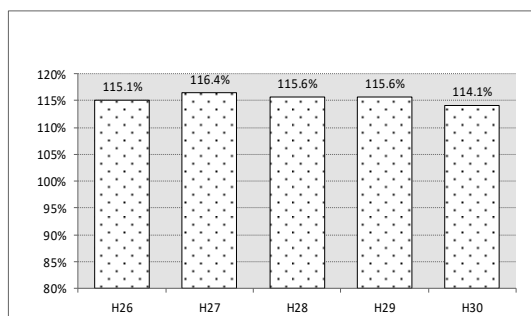
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



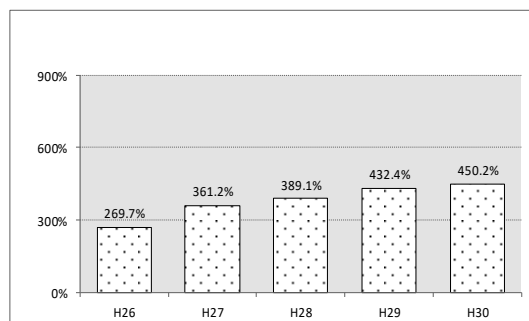
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

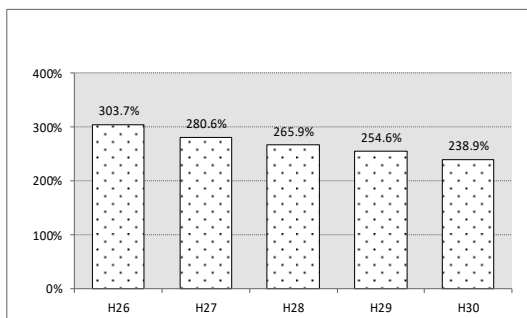


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



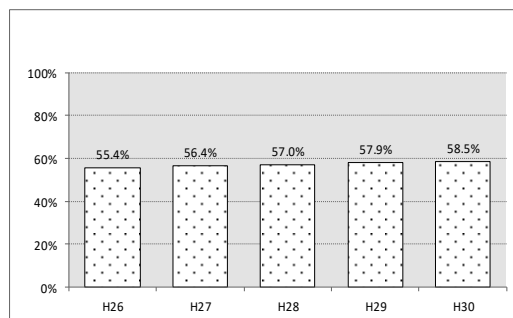
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少が続き上昇傾向で推移してきたが、平成 28 年度以降は料金値下げや契約水量の減少等に伴う経常収益の減少により下落している。

累積欠損金比率は、平成 27 年度以降、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う給水原価の減少により上昇傾向であったが、平成 28 年度以降は契約水量の減少等の影響で下落傾向にあり、平成 30 年度は長期前受金戻入の減少等により下落した。

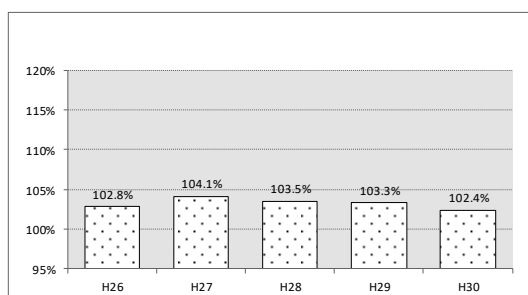
流動比率は、平成 27 年度以降、流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

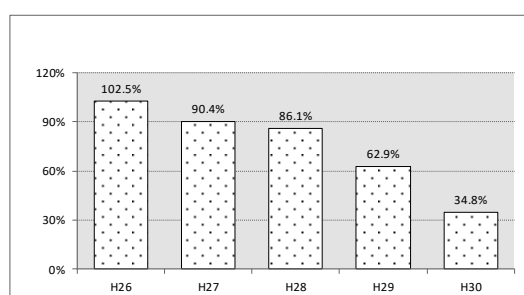
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

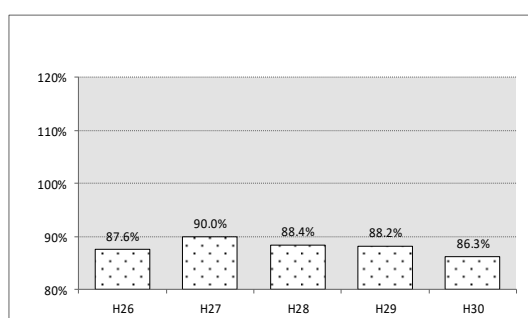
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



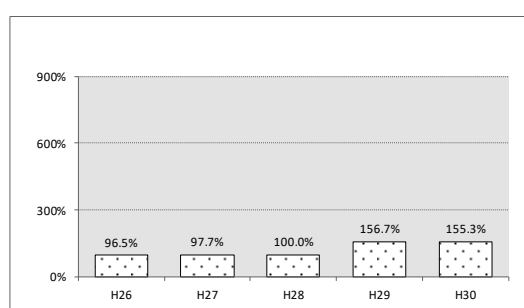
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



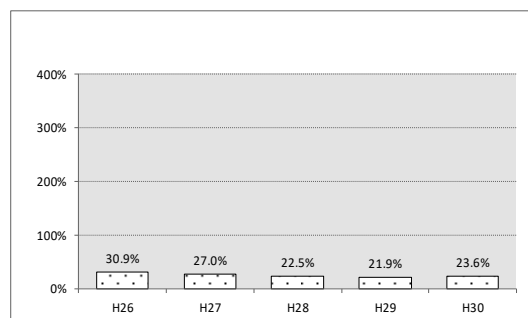
$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$



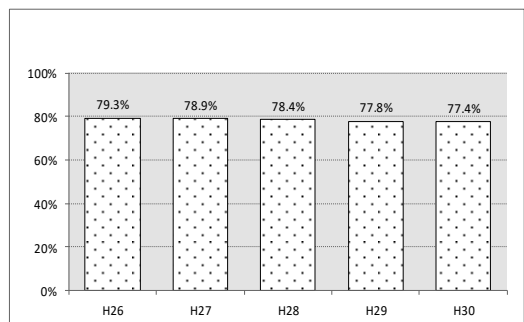
$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収入比率（％）} = \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却率（％）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度に経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費や減価償却費・動力費などといった経常費用の増加により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 27 年度以降、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にあり、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落幅が大きくなっている。

料金回収率は、平成 27 年度に供給原価の減少が料金単価の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費や減価償却費・動力費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にある。

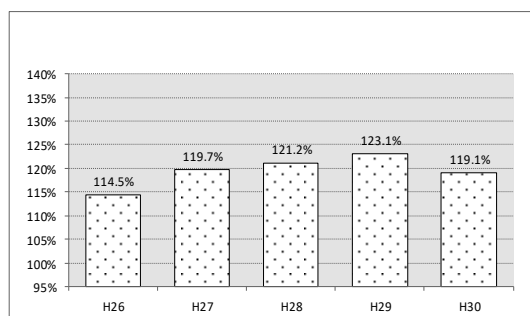
流動比率は、流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にあったが、平成 29 年度は流動負債が流動資産を大きく上回っていた一部団体の民営化に伴う処理の影響により上昇幅が大きくなり、平成 30 年度は概ね同水準で推移している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少が大きかったことにより上昇している。

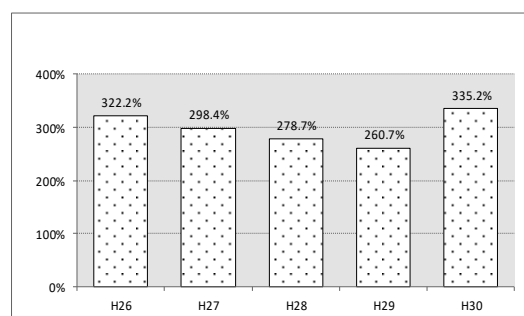
有形固定資産減価償却率は、平成 27 年度以降、車両・施設の更新等により有形固定資産減価償却累計額が減少したため下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

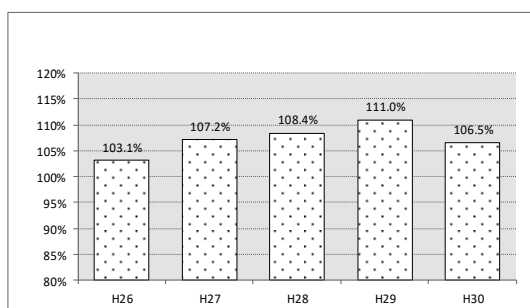
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



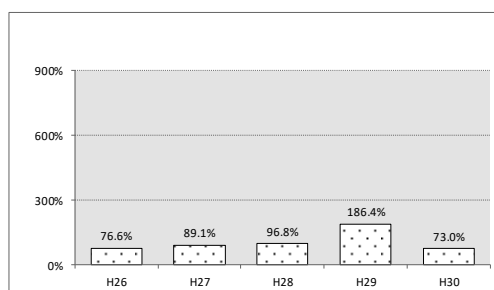
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

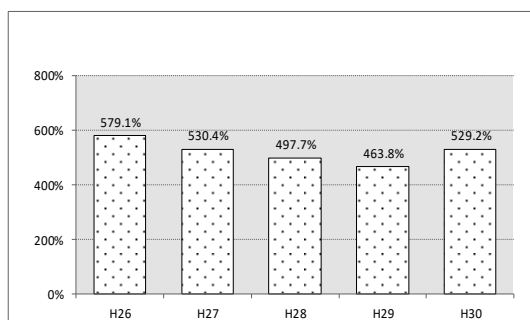


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



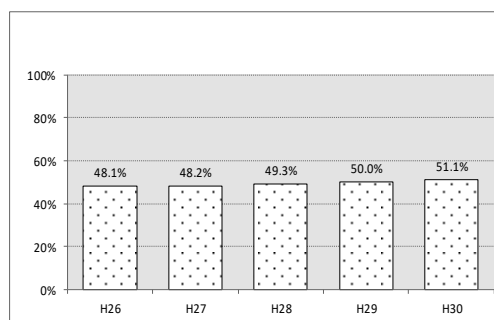
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落している。

累積欠損金比率は、事業の構造として初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きく、累積欠損金は高い水準にあり、純利益の計上等により下落傾向にあったが、平成30年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化に伴う事業規模の減少により上昇している。

料金回収率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落している。

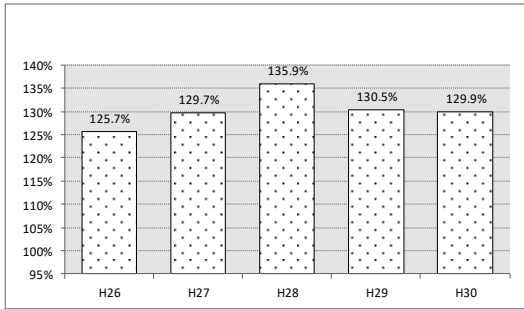
流動比率は、流動資産の増加により上昇傾向にあったが、平成29年度は一部団体の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなり、平成30年度は一部団体の流動資産が皆減となった影響により下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇している。

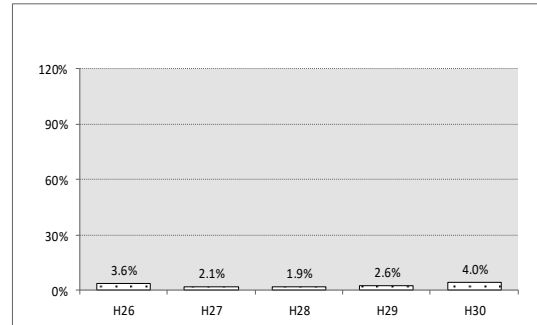
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

才 電気事業

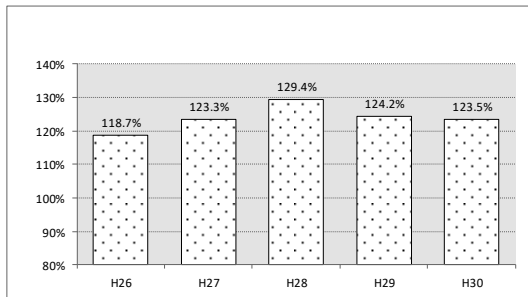
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



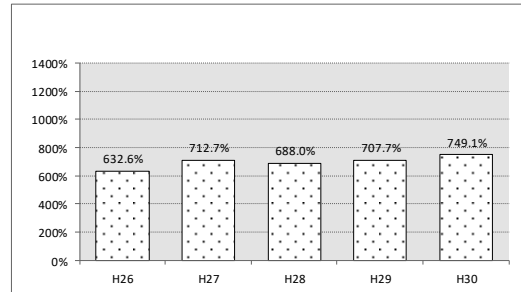
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

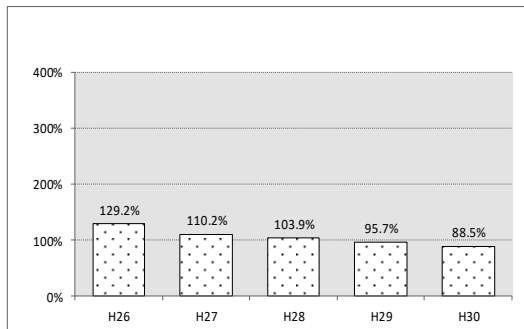


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



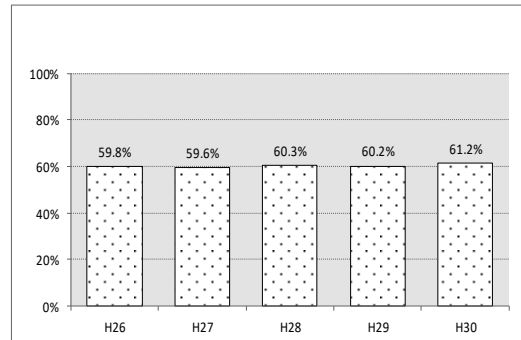
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により、経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度以降は修繕費が増加し累積欠損金が増加したことにより上昇している。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により、供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

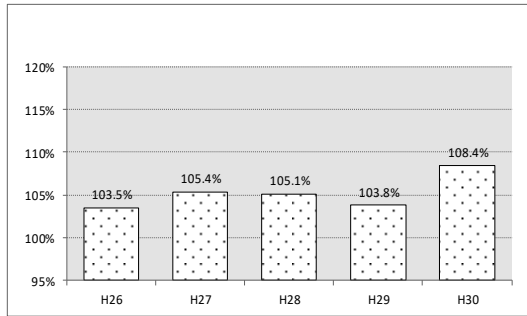
流動比率は、平成 27 年度以降、営業収益の増減に伴う流動負債の増減により上下していたが、平成 30 年度は未払金の減少に伴う流動負債の減少により上昇している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加により下落傾向にある。

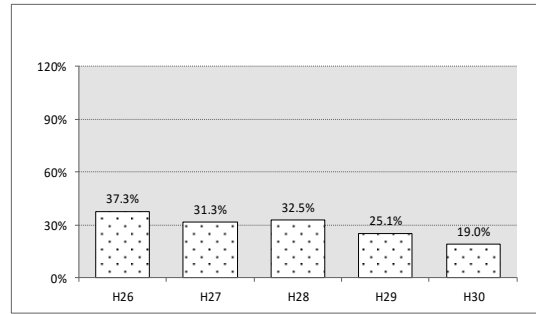
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

カ ガス事業

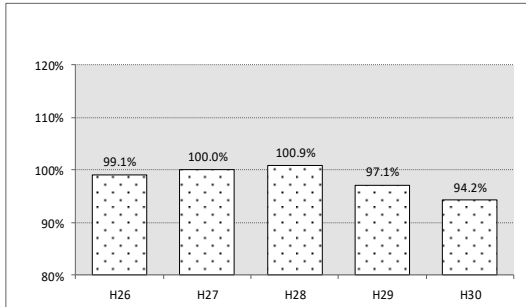
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



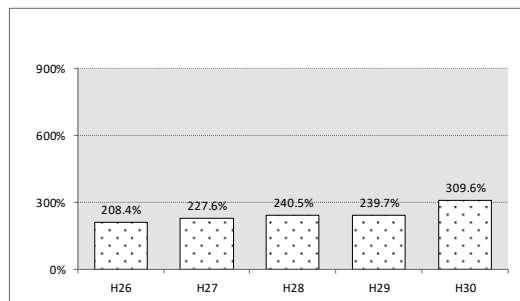
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

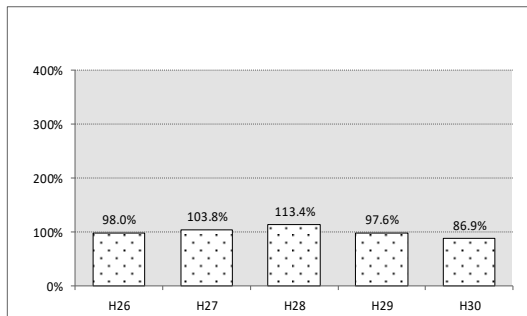


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



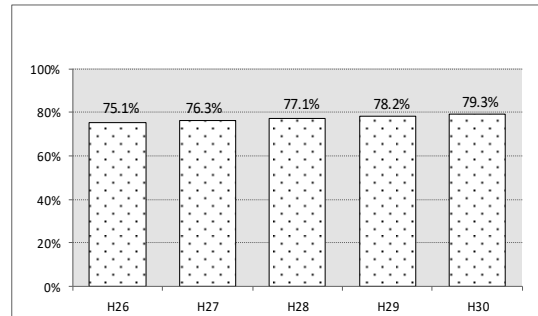
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格の下落に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う売却益による経常収益の増加により上昇している。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落している。

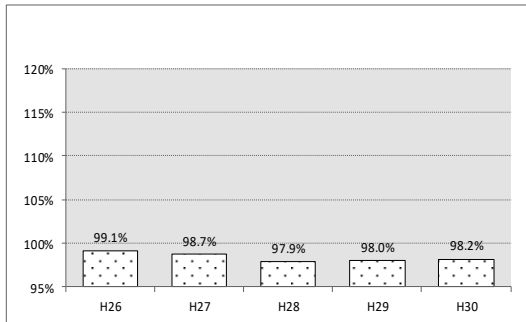
流動比率は、平成 27 年度以降上昇傾向にあり、平成 30 年度は一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加により大きく上昇している。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴う料金収入の減少により上昇していたが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う料金収入の増加により下落している。

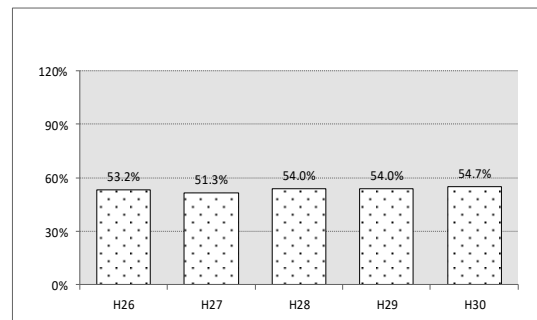
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

キ 病院事業

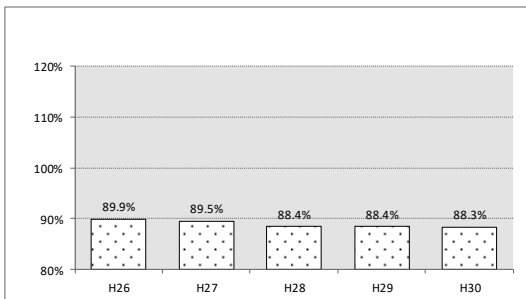
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



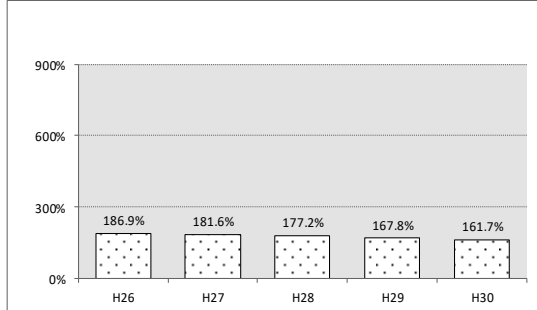
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

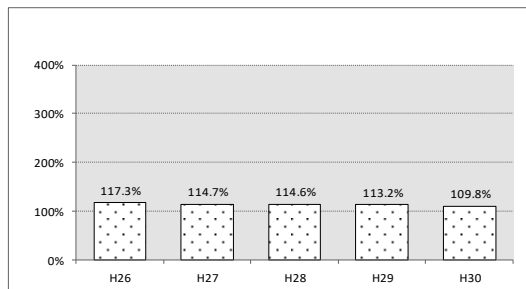


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



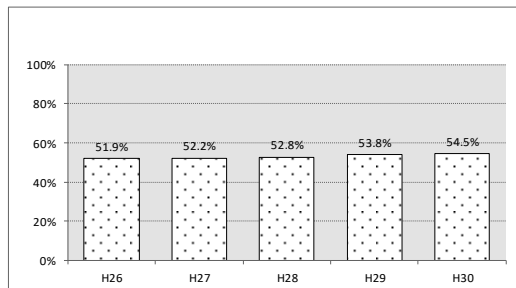
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や職員給与費等の経常費用の増加により下落傾向にあるが、平成30年度は昨年度と同水準で推移している。

累積欠損金比率は、平成28年度以降純損失の計上に伴う累積欠損金の増加のため、増加傾向にある。

医業収支比率は、減価償却費や職員給与費等の医業費用の増加により下落傾向にあり、平成30年度は昨年度と同水準となっている。

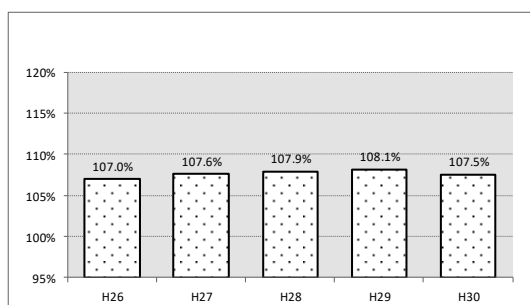
流動比率は、平成27年度から純損失の計上による流動資産の減少等により下落傾向にある。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

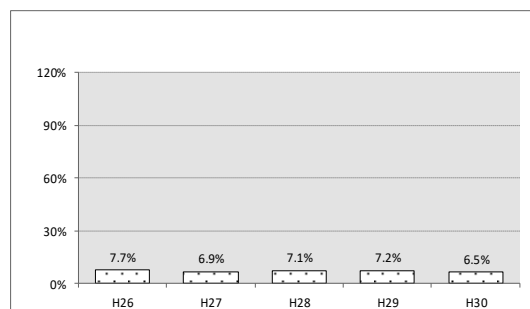
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ク 下水道事業

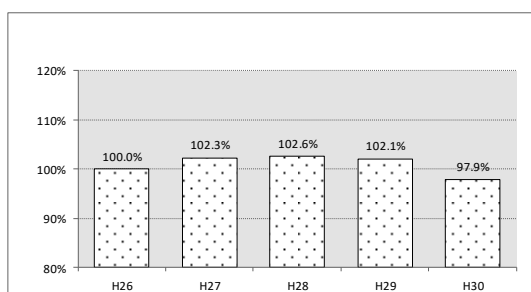
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



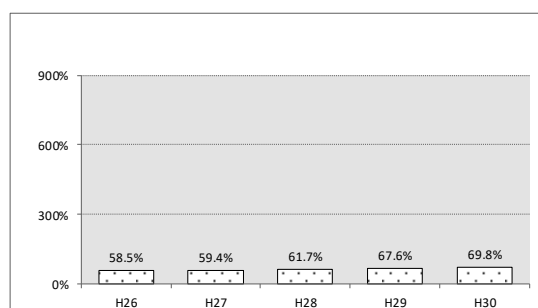
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

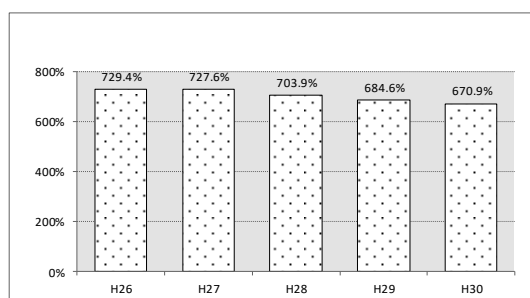


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



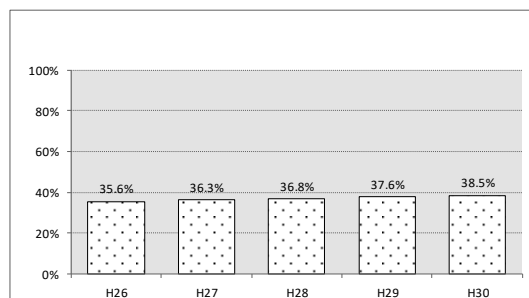
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度以降使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったため下落している。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇していたが、平成 30 年度は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率については、企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

12. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成30年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2,152億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は1,427億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は4,740事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.2%、赤字を生じた事業は88事業で全事業数の1.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,601億円で、前年度（1,557億円）に比べ45億円、2.9%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は175億円で、前年度（222億円）に比べ47億円、21.2%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は1.9%（前年度2.1%）となっている。（第22表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は7事業あり、宅地造成事業で95億円（対前年度比40.4%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、下水道事業で47億円（同5.7%）の悪化と最も大きくなっている。（第23表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆4,335億円で、前年度（1兆6,015億円）に比べ1,680億円、10.5%減少しており、うち料金収入が6,757億円（対前年度比806億円、10.7%減）、他会計繰入金が4,414億円（同496億円、10.1%減）となっている。

また、総費用は8,866億円で、前年度（1兆40億円）に比べ1,174億円、11.7%減少しており、うち職員給与費が1,010億円（対前年度比79億円、7.3%減）、支払利息が1,555億円（同387億円、19.9%減）となっている。（第22表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆1,745億円で、前年度（1兆3,414億円）に比べ1,669億円、12.4%減少しており、うち地方債が4,918億円（対前年度比969億円、16.5%減）となっている。

また、資本的支出は1兆6,359億円で、前年度（1兆8,507億円）に比べ2,148億円、11.6%減少しており、うち建設改良費が7,145億円（対前年度比1,134億円、13.7%減）、地方債償還金が8,710億円（同1,029億円、10.6%減）となっている。（第22表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が4,851億円（建設改良費全体の67.9%）で最も大きく、次いで宅地造成事業が1,037億円（同14.5%）、港湾整備事業が467億円（同6.5%）となっている。（第23表）

第22表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	26	27	28	29 (A)	30 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,835,128	1,788,314	1,723,618	1,601,524	1,433,498	△168,026	△10.5
営 業 収 益		1,221,839	1,178,127	1,150,619	1,057,078	941,183	△115,895	△11.0
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,219,524	1,162,613	1,121,549	1,037,003	921,255	△115,748	△11.2
うち 料 金 収 入		906,809	860,543	832,427	756,308	675,730	△80,578	△10.7
営 業 外 収 益		613,289	610,186	573,000	544,447	492,315	△52,132	△9.6
うち 国 庫 (県) 補 助 金		18,003	11,219	8,168	8,976	7,486	△1,490	△16.6
うち 他 会 計 繰 入 金		555,851	550,991	518,255	490,976	441,409	△49,567	△10.1
総 費 用 (c)		1,213,626	1,176,810	1,099,889	1,004,028	886,640	△117,388	△11.7
営 業 費 用		863,625	862,016	827,659	780,100	704,783	△75,317	△9.7
うち 職 員 給 与 費		129,694	123,954	115,969	108,866	100,964	△7,902	△7.3
営 業 外 費 用		350,000	314,794	272,229	223,929	181,857	△42,072	△18.8
うち 支 払 利 息		311,518	275,446	231,212	194,182	155,455	△38,727	△19.9
収 支 差 引		621,503	611,504	623,730	597,496	546,858	△50,638	△8.5
資 本 的 収 入		1,638,332	1,610,638	1,397,018	1,341,375	1,174,454	△166,921	△12.4
うち 地 方 債		668,282	672,330	598,682	588,683	491,770	△96,913	△16.5
うち 国 庫 (県) 補 助 金		309,911	282,834	258,649	241,339	193,114	△48,225	△20.0
うち 他 会 計 繰 入 金		530,177	525,812	410,505	373,132	352,484	△20,648	△5.5
資 本 的 支 出		2,207,682	2,152,680	1,959,992	1,850,702	1,635,894	△214,808	△11.6
うち 建 設 改 良 費		954,580	931,264	890,891	827,907	714,513	△113,394	△13.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		1,204,118	1,159,049	1,028,407	973,895	871,016	△102,879	△10.6
収 支 差 引		△569,349	△542,042	△562,974	△509,327	△461,439	47,888	△9.4
収 支 再 差 引		52,153	69,462	60,756	88,169	85,419	△2,750	△3.1
積 立 金		49,147	35,461	47,203	72,778	41,097	△31,681	△43.5
前 年 度 からの繰越金		178,277	175,546	195,129	194,970	178,223	△16,747	△8.6
前 年 度 繰 上 充 用 金		38,945	34,393	30,462	27,412	18,707	△8,705	△31.8
形 式 収 支 (e)		153,313	184,785	188,050	194,214	215,240	21,026	10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		56,171	66,681	65,975	60,703	72,564	11,861	19.5
実 質 収 支 (e)-(f)		97,142	118,103	122,075	133,511	142,676	9,165	6.9
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 黒 字 赤 字 (△) (g) </div>		134,259	150,182	150,262	155,689	160,142	4,453	2.9
		37,117	32,079	28,169	22,178	17,466	△4,712	△21.2
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		75.9	76.6	81.0	81.0	81.6	0.6	0.7
赤 字 比 率 (g)/(b)×100		3.0	2.8	2.5	2.1	1.9	△0.2	△9.5
総 事 業 数		5,588	5,506	5,343	5,097	4,883	△214	△4.2
うち 建 設 中		60	47	44	48	55	7	14.6
収益的収支で赤字を生じた事業数		411	395	395	382	393	11	2.9
実質収支で赤字を生じた事業数		97	98	89	95	88	△7	△7.4

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第23表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
取	総 収 益 (a)	1,433,498	44,956	9,426	6,944	984,517	67,216	44,982	15,395	23,222	130,342	81	26,743	79,673
益	営 業 収 益	941,183	32,727	4,349	6,730	585,179	56,391	31,492	5,861	15,772	116,912	81	23,922	61,767
的	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	921,255	32,552	4,344	6,730	584,570	50,410	31,492	5,861	15,772	103,755	81	23,922	61,767
取	う ち 料 金 収 入	675,730	32,093	4,283	6,668	381,345	47,113	25,757	5,438	13,000	79,030	81	20,255	60,667
支	営 業 外 収 益	492,315	12,230	5,077	213	399,338	10,825	13,490	9,534	7,450	13,430	-	2,821	17,906
取	う ち 他 会 計 繰 入 金	441,409	9,920	1,512	41	380,483	2,613	8,158	9,025	5,939	6,704	-	1,577	15,438
支	総 費 用 (c)	886,640	35,342	9,171	4,599	609,776	35,252	36,961	14,987	20,184	27,452	31	15,956	76,929
取	営 業 費 用	704,783	29,214	8,915	2,766	455,506	29,247	32,839	14,555	19,439	23,417	31	14,285	74,570
支	う ち 職 員 給 与 費	100,964	5,425	3,452	130	37,167	2,132	7,692	3,520	3,887	1,471	-	333	35,754
取	営 業 外 費 用	181,857	6,128	257	1,833	154,270	6,005	4,122	432	744	4,035	-	1,672	2,359
支	う ち 支 払 利 息	155,455	5,233	38	89	139,110	4,461	1,768	269	114	2,688	-	445	1,241
取	取 支 差 引	546,858	9,615	254	2,344	374,741	31,964	8,022	408	3,038	102,891	50	10,786	2,744
支	資 本 的 収 入	1,174,454	52,793	1,479	3,573	755,018	100,000	46,636	6,378	8,440	177,849	-	6,880	15,407
取	う ち 地 方 債	491,770	20,372	647	2,425	313,531	67,830	14,467	1,889	3,898	63,054	-	1,293	2,364
支	う ち 他 会 計 繰 入 金	352,484	21,265	341	711	212,316	11,796	8,434	3,374	3,206	75,229	-	4,744	11,068
取	資 本 的 支 出	1,635,894	60,556	1,875	4,924	1,099,525	120,350	48,612	6,716	10,233	250,015	41	15,681	17,365
支	う ち 建 設 改 良 費	714,513	35,885	1,048	3,257	485,069	46,674	20,894	2,427	6,413	103,712	-	2,140	6,994
取	う ち 地 方 債 償 還 金 (d)	871,016	24,155	668	1,084	609,908	71,726	27,324	3,564	2,223	113,592	-	7,590	9,182
支	取 支 差 引	△461,439	△7,763	△396	△1,350	△344,507	△20,350	△1,975	△337	△1,793	△72,166	△41	△8,801	△1,959
取	形 式 収 支 (e)	215,240	4,785	708	1,176	125,426	17,645	3,514	436	5,178	51,606	9	689	4,068
支	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	72,564	702	3	174	47,435	4,667	130	33	252	18,680	-	368	119
取	実 質 収 支 (e) - (f)	142,676	4,083	705	1,001	77,991	12,978	3,384	403	4,926	32,926	9	321	3,949
支	黒 字	160,142	4,246	705	1,009	80,246	13,743	3,428	403	5,451	42,505	9	4,021	4,377
取	赤 字 (△) (g)	17,466	163	-	8	2,255	764	44	-	525	9,579	-	3,700	428
支	収益的収支比率 (a) / [(e)+(d)] × 100	81.6	75.6	95.8	122.2	80.7	62.8	70.0	83.0	103.6	92.4	260.9	113.6	92.5
取	赤 字 比 率 (g)/(b) × 100	1.9	0.5	-	0.1	0.4	1.5	0.1	-	3.3	9.2	-	15.5	0.7
支	総 事 業 数	4,883	510	39	72	2,665	89	142	54	230	387	1	203	491
取	う ち 建 設 中	55	1	-	3	9	-	-	1	3	37	-	-	1
支	収益的収支で赤字を生じた事業数	393	64	10	8	129	-	11	6	46	33	-	14	72
取	実質収支で赤字を生じた事業数	88	6	-	1	36	5	1	-	9	14	-	9	7

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

13. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,426公営企業会計のうち、7会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（11会計）に比べ4会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は86会計で、前年度（84会計）に比べ2会計増加している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業6事業のうち、5事業で減少している。（第24表）

第24表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成30年度					平成29年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	1 / 1,197	0 / 94	1 / 1,334	0 / 1,348
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 565	0 / 3	0 / 570	1 / 598
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 97	0 / 10	0 / 155	0 / 155
交通事業	0 / 3	0 / 18	0 / 56	0 / 3	0 / 80	0 / 82
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 69	0 / 3	0 / 99	0 / 98
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 24	0 / 0	0 / 25	0 / 26
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 43	0 / 6	0 / 88	0 / 86
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 446	0 / 80	1 / 577	2 / 578
市場事業	0 / 9	0 / 19	0 / 119	0 / 9	0 / 156	0 / 160
と畜場事業	0 / 1	0 / 5	0 / 31	0 / 8	0 / 45	0 / 44
宅地造成事業	0 / 48	0 / 19	1 / 349	1 / 6	2 / 422	3 / 435
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,412	0 / 21	1 / 2,506	2 / 2,539
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	2 / 233	0 / 0	2 / 243	2 / 246
その他事業	0 / 16	0 / 2	0 / 76	0 / 32	0 / 126	1 / 130
計	0 / 288	0 / 146	6 / 5,717	1 / 275	7 / 6,426	11 / 6,525

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,426会計）のうち91会計（全事業会計数に対する割合1.4%）となっている。（第25表）

第25表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年 度	
	平成30年度	
水道事業	2	1,334
簡易水道事業	7	570
工業用水道事業	0	155
交通事業	3	80
電気事業	1	99
ガス事業	0	25
港湾整備事業	3	88
病院事業	26	577
市場事業	3	156
と畜場事業	0	45
宅地造成事業	20	422
下水道事業	20	2,506
観光施設事業	6	243
その他事業	0	126
計	91	6,426

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。